

令和2年12月

財政のあらまし

令和元年度決算の概要

令和2年度上半期の財政運営の状況

令和2年度上半期の公営企業の業務の状況

目 次

令和元年度決算の概要 -----	1
あらし	1
一般会計	1
歳入	2
歳出	3
特別会計	4
翌年度繰越額	5
主な財政分析指標等	6
健全化判断比率等について	8
公営企業会計（法適用）決算の概要	15
令和2年度上半期の財政運営の状況 -----	18
あらし	18
一般会計	18
予算の推移	18
予算の執行状況	18
特別会計	21
予算の推移	21
予算の執行状況	21
府有財産、府債及び一時借入金 -----	22
府有財産	22
府債	23
一時借入金	23
令和2年度上半期の公営企業の業務の状況 -----	24
大阪府中央卸売市場事業	24
大阪府流域下水道事業	26
大阪府まちづくり促進事業	28
令和元年度財務諸表の概要	30
各会計合算財務諸表	32
全会計財務諸表	34
連結財務諸表	36
付表	38

※本冊子中に掲載している表、図中の数値については、単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計等とが一致しない場合がある。

令和元年度決算の概要

あらまし

令和元年度の決算の状況は、一般会計の実質収支額が288億48百万円、特別会計（公営企業会計（法適用）除く。以下同じ。）の実質収支額が119億59百万円でした。一般会計においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の好調な企業業績による法人二税の増加などにより、実質収支額は黒字を維持しました。

なお、平成30年度から2年連続で財政調整基金からの繰入は行っておりません。

また、減債基金の令和元年度末の積立不足額は1,317億28百万円となり、前年度から293億64百万円減少しました。

第1表

令和元年度決算状況

（単位：百万円）

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 額 (B) - (C) = (D)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実 質 収 支 額 (D) - (E)
一 般 会 計	2,515,947	2,481,123	2,439,588	41,535	12,686	28,848
特 別 会 計	2,711,927	2,712,642	2,697,291	15,351	3,392	11,959
合 計	5,227,874	5,193,765	5,136,880	56,885	16,078	40,807

一 般 会 計

令和元年度の一般会計決算の状況は、第2表のとおりです。

歳入総額は2兆4,811億23百万円、前年度から180億24百万円増加（増減率+0.7%）しました。歳出総額は2兆4,395億88百万円、前年度から81億51百万円減少（増減率△0.3%）しました。

歳入歳出差引の形式収支額415億35百万円から、歳入総額の中に含まれる令和2年度の事業に充てなければならない財源（翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支額は288億48百万円、前年度から239億21百万円増加しました。

なお、一般会計決算額の推移は、第3表のとおりです。

第2表

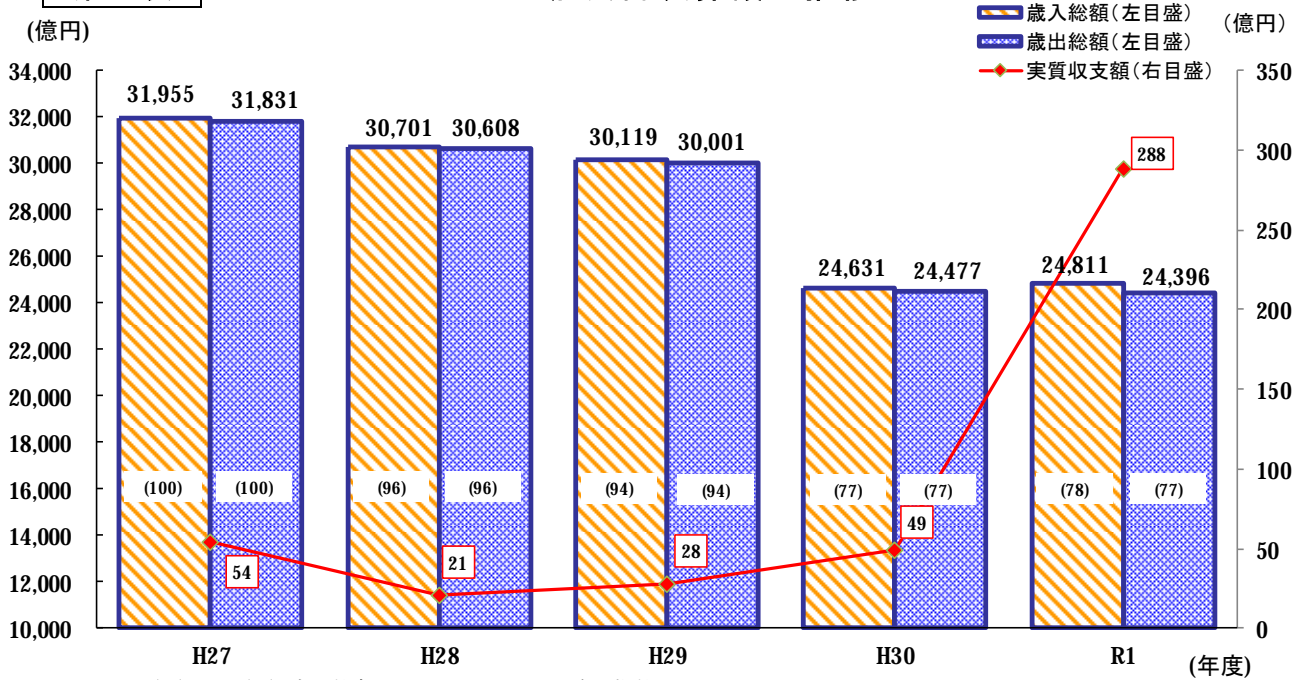
一般会計決算の状況

（単位：百万円）

	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較	
			増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) %
予 算 現 額 (1)	2,515,947	2,512,983	2,964	0.1
歳 入 総 額 (2)	2,481,123	2,463,099	18,024	0.7
歳 出 総 額 (3)	2,439,588	2,447,739	△ 8,151	△ 0.3
差 引 (2) - (3) = (4)	41,535	15,360	26,175	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	12,686	10,433	2,254	—
実 質 収 支 額 (4) - (5) = (6)	28,848	4,927	23,921	—

第3表

一般会計決算額の推移



(注) 1 () 内の数字は、H27を100とした場合の指数。
2 各年度の歳入は、翌年度へ繰り越すべき財源を含む歳入総額。

■ 歳入

令和元年度の一般会計歳入決算の状況は、第4表のとおりです。

予算現額2兆5,159億47百万円に対して、収入済額は2兆4,811億23百万円、前年度から180億24百万円増加し、収入率は98.6%となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の好調な企業業績による法人二税が283億12百万円、増加したことなどによるものです。

なお、予算現額と収入済額の差が大きいものは、国庫支出金(△236億32百万円)、府債(△113億62百万円)などです。

第4表

一般会計歳入決算の状況

(単位：千円)

款名	令和元年度						平成30年度		比較 (B)-(C)
	予算現額		収入済額		収入率 (B)/(A)	比較 (B)-(A)	収入済額		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			金額 (C)	構成比	
府 税	1,299,827,000	51.7	1,303,891,596	52.5	100.3	4,064,596	1,277,829,588	51.9	26,062,008
うち法人二税	466,090,000	18.5	470,166,222	18.9	100.9	4,076,222	441,854,229	17.9	28,311,993
地方譲与税	152,910,000	6.1	152,989,463	6.2	100.1	79,463	156,057,887	6.3	△ 3,068,424
市町村たばこ税府交付金	235,648	0.0	235,648	0.0	100.0	0	339,800	0.0	△ 104,152
地方特例交付金	11,434,771	0.5	10,408,346	0.4	91.0	△ 1,026,425	3,719,332	0.1	6,689,014
地方交付税	247,150,057	9.8	247,773,177	10.0	100.3	623,120	235,973,940	9.6	11,799,237
交通安全対策特別交付金	1,674,499	0.1	1,664,417	0.1	99.4	△ 10,082	1,710,308	0.1	△ 45,891
分担金及び負担金	4,900,159	0.2	4,398,656	0.2	89.8	△ 501,503	4,215,681	0.2	182,976
使用料及び手数料	31,936,717	1.3	31,091,403	1.3	97.4	△ 845,314	31,649,352	1.3	△ 557,949
国庫支出金	215,947,193	8.6	192,315,177	7.7	89.1	△ 23,632,016	185,043,790	7.5	7,271,387
財産収入	14,383,720	0.6	14,579,448	0.6	101.4	195,728	8,971,389	0.4	5,608,059
寄附金	1,361,035	0.0	1,317,665	0.0	96.8	△ 43,370	1,214,002	0.0	103,664
繰入金	18,733,233	0.7	16,586,733	0.7	88.5	△ 2,146,500	20,929,283	0.8	△ 4,342,550
繰越金	10,432,511	0.4	10,432,511	0.4	100.0	0	8,919,541	0.4	1,512,970
諸収入	262,226,743	10.4	262,006,540	10.6	99.9	△ 220,203	285,224,913	11.6	△ 23,218,373
府債	242,794,000	9.6	231,432,197	9.3	95.3	△ 11,361,803	241,300,333	9.8	△ 9,868,136
合計	2,515,947,286	100.0	2,481,122,978	100.0	98.6	△ 34,824,308	2,463,099,139	100.0	18,023,839

【参考】

府税収入の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度						平成30年度			比較 (B)-(C)
	予算現額		収入済額		収入率 (B)/(A)	比較 (B)-(A)	収入済額			
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			金額 (C)	構成比		
府民税	379,303,000	29.2	379,787,859	29.1	100.1	484,859	378,444,926	29.6	1,342,934	
個人	294,723,000	22.7	295,024,489	22.6	100.1	301,489	296,591,053	23.2	△ 1,566,564	
法人	81,498,000	6.3	81,772,277	6.3	100.3	274,277	76,933,270	6.0	4,839,007	
子割	3,082,000	0.2	2,991,094	0.2	97.1	△ 90,906	4,920,603	0.4	△ 1,929,509	
事業税	400,464,000	30.8	404,248,266	31.0	100.9	3,784,266	380,339,155	29.8	23,909,111	
個人	15,872,000	1.2	15,854,321	1.2	99.9	△ 17,679	15,418,196	1.2	436,125	
法人	384,592,000	29.6	388,393,945	29.8	101.0	3,801,945	364,920,959	28.6	23,472,986	
地方消費税	330,050,000	25.4	330,050,000	25.3	100.0	0	332,598,724	26.0	△ 2,548,724	
不動産取得税	41,259,000	3.2	41,327,140	3.2	100.2	68,140	35,226,648	2.8	6,100,492	
たばこ税	10,874,000	0.8	11,064,018	0.9	101.7	190,018	11,092,789	0.9	△ 28,771	
ゴルフ場利用税	1,372,000	0.1	1,359,179	0.1	99.1	△ 12,821	1,339,097	0.1	20,082	
自動車取得税	6,294,200	0.5	6,292,910	0.5	100.0	△ 1,291	11,797,582	0.9	△ 5,504,673	
軽油引取税	47,646,800	3.7	47,346,866	3.6	99.4	△ 299,934	47,717,842	3.7	△ 370,976	
自動車税	81,228,000	6.2	81,138,834	6.2	99.9	△ 89,166	78,471,140	6.1	2,667,694	
鉱区税	40	0.0	40	0.0	101.0	0	40	0.0	0	
固定資産税	40	0.0	43	0.0	108.0	3	8,878	0.0	△ 8,835	
狩猟税	7,920	0.0	8,275	0.0	104.5	355	8,294	0.0	△ 19	
宿泊税	1,304,000	0.1	1,237,344	0.1	94.9	△ 66,656	756,408	0.1	480,936	
旧法による税	24,000	0.0	30,821	0.0	128.4	6,821	28,065	0.0	2,757	
合計	1,299,827,000	100.0	1,303,891,596	100.0	100.3	4,064,596	1,277,829,588	100.0	26,062,008	

■ 歳出

令和元年度の目的別一般会計歳出決算の状況は、第5表のとおりです。

予算現額2兆5,159億47百万円に対して、支出済額は2兆4,395億88百万円、前年度から81億51百万円減少し、支出率は97.0%となりました。支出済額の構成比の高いものは、小・中・高等学校教職員の給与費や私立学校教育の振興補助金などを含む教育費が5,273億10百万円(21.6%)、府債の元利償還を行う公債管理特別会計に対する繰入金などを含む諸支出金が5,200億48百万円(21.3%)、介護給付費負担金や障がい者自立支援給付費等負担金などを含む福祉費が3,155億36百万円(12.9%)です。

なお、予算現額との差額のうち392億42百万円は、道路、河川等の建設事業などの一部の事業について、令和2年度へ繰り越しました。

第5表

一般会計歳出決算の状況(目的別)

(単位：千円)

款名	令和元年度						平成30年度			比較 (B)-(D)
	予算現額		支出済額		支出率 (B)/(A)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				金額 (D)	構成比	
議会費	2,553,642	0.1	2,511,978	0.1	98.4	0	41,664	2,519,982	0.1	△ 8,003
総務費	114,209,360	4.5	111,547,772	4.6	97.7	96,023	2,565,566	106,960,333	4.4	4,587,438
福祉費	326,553,353	13.0	315,536,433	12.9	96.6	3,045,859	7,971,061	496,236,302	20.3	△ 180,699,869
健康医療費	281,079,523	11.2	278,909,764	11.4	99.2	129,400	2,040,359	73,155,298	3.0	205,754,466
商工労働費	242,212,966	9.6	241,758,194	9.9	99.8	13,704	441,068	260,959,388	10.7	△ 19,201,195
環境農林水産費	25,185,043	1.0	18,714,591	0.8	74.3	3,662,525	2,807,928	16,127,140	0.7	2,587,451
都市整備費	177,557,754	7.1	143,629,152	5.9	80.9	27,979,336	5,949,266	155,087,317	6.3	△ 11,458,165
住宅まちづくり費	10,639,300	0.4	9,293,346	0.4	87.3	651,212	694,742	6,245,593	0.2	3,047,753
警察費	271,919,552	10.8	268,827,629	11.0	98.9	0	3,091,923	265,402,819	10.8	3,424,810
教育費	540,788,462	21.5	527,310,405	21.6	97.5	3,216,346	10,261,711	530,769,221	21.7	△ 3,458,817
災害復旧費	2,364,865	0.1	1,501,258	0.1	63.5	447,709	415,898	4,918,809	0.2	△ 3,417,551
諸支出金	520,512,421	20.7	520,047,821	21.3	99.9	0	464,600	529,356,927	21.6	△ 9,309,106
予備費	371,045	0.0	0	-	-	0	371,045	0	-	-
合計	2,515,947,286	100.0	2,439,588,342	100.0	97.0	39,242,114	37,116,830	2,447,739,130	100.0	△ 8,150,787

令和元年度の性質別一般会計歳出決算の状況は、第6表のとおりです。

支出済額は前年度から81億51百万円減少しましたが、その主な要因は、制度融資預託金の減少などにより貸付金が205億88百万円、府営住宅建設事業の減少などにより建設事業費が90億8百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

支出済額の構成比の高いものは、後期高齢者医療関係経費などの公費負担事業や小・中・高等学校教職員の給与費や私立学校教育の振興補助金などを含む負担金、補助金、交付金等が8,248億27百万円（33.8%）、人件費が6,736億21百万円（27.6%）、公債費が3,259億82百万円（13.4%）です。

第6表

一般会計歳出決算の状況（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較 (A) - (B)
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	
人 件 費	673,620,906	27.6	672,616,512	27.5	1,004,394
物 件 費	63,479,355	2.6	61,573,231	2.5	1,906,124
扶 助 費	51,558,991	2.1	50,494,605	2.1	1,064,386
負担金、補助金、交付金等	824,826,607	33.8	821,941,791	33.6	2,884,816
維持補修費	14,256,149	0.6	16,439,161	0.7	△ 2,183,011
建設事業費	153,383,748	6.3	162,391,721	6.6	△ 9,007,973
出 資 金	10,108,130	0.4	6,546,060	0.3	3,562,070
貸 付 金	227,664,774	9.3	248,252,707	10.1	△ 20,587,933
積 立 金	38,215,755	1.6	34,849,408	1.4	3,366,348
繰 出 金	56,491,986	2.3	56,724,163	2.3	△ 232,177
公 債 費	325,981,941	13.4	315,909,772	12.9	10,072,169
合 計	2,439,588,342	100.0	2,447,739,130	100.0	△ 8,150,787

（注）府債の元利償還金は、公債管理特別会計を設置して経理しているが、ここに掲げる公債費は、公債管理特別会計への繰出金（減債基金への積立金を除く。）を含めたもの。

特別会計

令和元年度の日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか14特別会計の歳入歳出決算の状況は第7表、その前年度比較は第8表のとおりです。

第7表

特別会計歳入歳出決算の状況

（単位：千円）

会 計 名	予 算 現 額			収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
	最終予算額	繰越額	計 (A)				
日本万国博覧会記念公園事業	2,480,322	78,781	2,559,103	2,593,334	2,387,701	101.3	93.3
就農支援資金等	9,554		9,554	46,640	9,407	488.2	98.5
大阪府営住宅事業	100,255,030	10,564,811	110,819,841	104,371,780	100,648,624	94.2	90.8
港湾整備事業	15,895,729	86,089	15,981,818	16,121,534	15,596,481	100.9	97.6
関西国際空港関連事業	19,229,419		19,229,419	19,211,785	19,211,782	99.9	99.9
箕面北部丘陵整備事業	2,373,636	68,163	2,441,799	2,699,541	2,330,201	110.6	95.4
不動産調達	4,649,134		4,649,134	4,726,819	4,649,132	101.7	100.0
市町村施設整備資金	11,519,407		11,519,407	11,519,410	11,518,838	100.0	100.0
公債管理	940,291,398		940,291,398	940,290,513	939,573,103	100.0	99.9
地方消費税清算	760,055,000		760,055,000	766,520,807	760,054,591	100.9	100.0
母子父子寡婦福祉資金	1,357,120		1,357,120	1,536,811	700,076	113.2	51.6
国民健康保険	839,708,966		839,708,966	837,613,593	837,491,158	99.8	99.7
中小企業振興資金	3,248,980		3,248,980	5,164,055	3,104,835	158.9	95.6
沿岸漁業改善資金	39,013		39,013	146,736	15,078	376.1	38.6
林業改善資金	16,321		16,321	78,734	275	482.4	1.7
合 計	2,701,129,029	10,797,844	2,711,926,873	2,712,642,093	2,697,291,282	100.0	99.5

第8表

特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円)

会 計 名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引	
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較 (A) / (B) %	令和元年度 (C)	平成30年度 (D)	比較 (C) / (D) %	令和元年度 (A) - (C)	平成30年度 (B) - (D)
日本万国博覧会記念公園事業	2,593,334	3,962,481	65.4	2,387,701	3,961,535	60.3	205,634	945
就農支援資金等	46,640	54,757	85.2	9,407	12,929	72.8	37,234	41,828
大阪府営住宅事業	104,371,780	121,485,974	85.9	100,648,624	115,634,915	87.0	3,723,156	5,851,059
港湾整備事業	16,121,534	11,929,666	135.1	15,596,481	10,141,838	153.8	525,053	1,787,828
関西国際空港関連事業	19,211,785	17,212,127	111.6	19,211,782	17,212,122	111.6	3	5
箕面北部丘陵整備事業	2,699,541	16,959,365	15.9	2,330,201	16,529,697	14.1	369,341	429,667
不動産調達	4,726,819	5,937,327	79.6	4,649,132	5,859,640	79.3	77,687	77,687
市町村施設整備資金	11,519,410	12,020,430	95.8	11,518,838	12,019,879	95.8	573	551
公債管理	940,290,513	972,677,028	96.7	939,573,103	972,046,935	96.7	717,409	630,093
地方消費税清算	766,520,807	804,231,948	95.3	760,054,591	804,231,948	94.5	6,466,216	0
母子父子寡婦福祉資金	1,536,811	1,591,539	96.6	700,076	637,939	109.7	836,735	953,600
国民健康保険	837,613,593	844,305,314	99.2	837,491,158	836,929,541	100.1	122,434	7,375,773
中小企業振興資金	5,164,055	4,839,553	106.7	3,104,835	2,783,180	111.6	2,059,219	2,056,372
沿岸漁業改善資金	146,736	128,159	114.5	15,078	3,654	412.6	131,658	124,505
林業改善資金	78,734	77,534	101.5	275	291	94.5	78,460	77,243
証紙収入金整理	-	5,253,261	-	-	5,253,261	-	-	0
合 計	2,712,642,093	2,822,666,461	96.1	2,697,291,282	2,803,259,305	96.2	15,350,810	19,407,156

翌年度繰越額

令和元年度の一般会計繰越額の状況は第9表、特別会計繰越額の状況は第10表のとおりです。

令和元年度において予算計上したもののうち、事業の実施にあたって関係機関等との調整や市町村等の事業主体における事業の遅延などやむを得ない事情により年度内にその支出が終わらず、繰越明許費として令和2年度へ繰り越したものは、一般会計で392億18百万円、大阪府営住宅事業特別会計など3つの特別会計の合計で84億22百万円となりました。なお、事故繰越しとして令和2年度へ繰り越したものは、一般会計で24百万円、特別会計についてはありません。

第9表

令和元年度一般会計繰越額の状況

(単位：千円)

区分	款 名	事 業 名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
繰越明許費	総務費	観光トイレ整備事業費 ほか	96,023	95,869
	福祉費	児童福祉施設事業費 ほか	3,045,859	2,444,605
	健康医療費	災害時医療体制整備事業費 ほか	129,400	0
	商工労働費	海外トッププロモーション事業費 ほか	13,704	11,898
	環境農林水産費	大阪物(もん)グローバルブランド化促進事業費 ほか	3,662,525	599,121
	都市整備費	ダム建設費 ほか	27,979,336	8,655,280
	住宅まちづくり費	うめきたまちづくり推進費 ほか	651,212	564,862
	教育費	府立学校スマートスクール推進事業費 ほか	3,216,346	268,772
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費 ほか	423,709	39,808
		小 計		39,218,114
	事故繰越し		24,000	6,000
	合 計		39,242,114	12,686,215

第 10 表

令和元年度特別会計繰越額の状況

(単位：千円)

区分	会 計 名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
繰越明許費	日本万国博覧会記念公園事業特別会計	28,360	28,360
	大阪府営住宅事業特別会計	8,360,079	3,330,069
	港湾整備事業特別会計	33,569	33,569
	小 計	8,422,008	3,391,998
	事 故 繰 越 し	-	-
	合 計	8,422,008	3,391,998

主な財政分析指標等

令和元年度決算における主な財政分析指標等は、次のとおりです。

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政健全化判断比率等については、P.8～P.14参照)

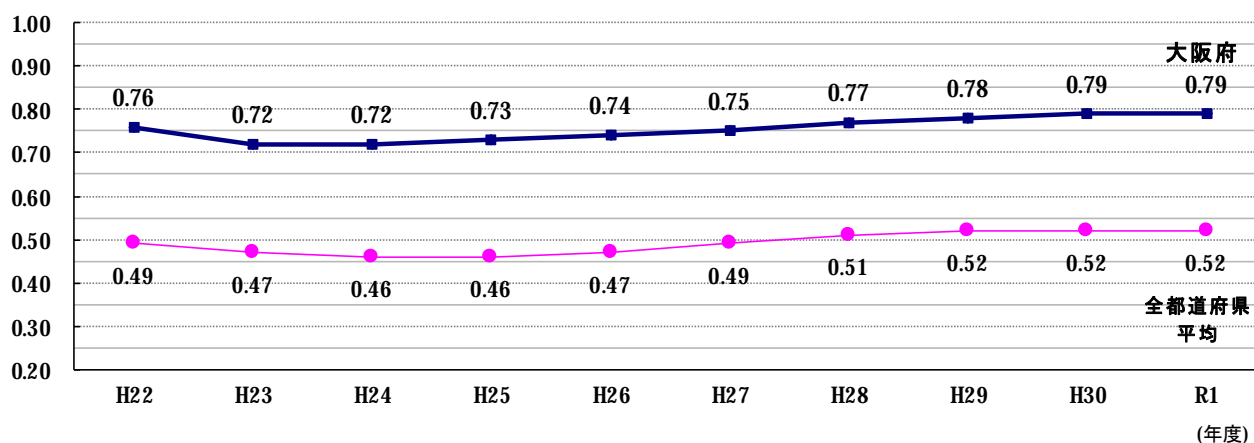
■ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。指数が高いほど財源に余裕があるものとされています。令和元年度の指数(小数点第3位未満四捨五入)は0.79であり、前年度と同水準で推移しました。

なお、財政力指数の推移は、第11表のとおりです。

第 11 表

財政力指数の推移



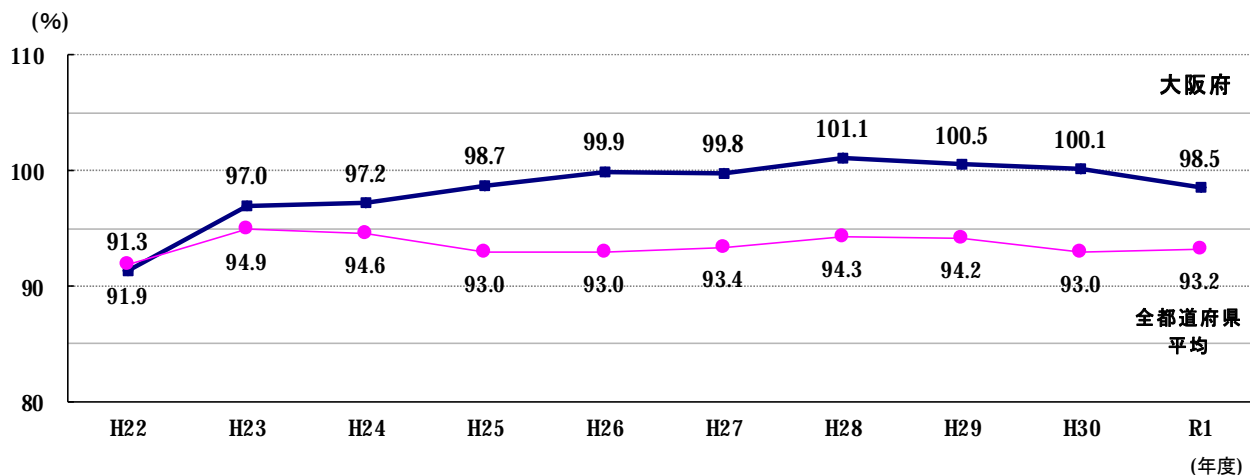
■ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費(経常経費)が、地方税、普通交付税などを中心とする経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、臨時財政対策債及び減収補填債(特例分)の合計額に占める割合であり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。令和元年度の比率は98.5%となり、前年度に比べて1.6ポイント減少しました。比率算定式の分母となる経常一般財源の収入総額は、法人二税の増加などにより前年度から3.3ポイント減少し、比率算定式の分子となる経常経費に充当された一般財源は、社会保障関係経費の増加などにより前年度から1.7ポイント増加しました。

なお、経常収支比率の推移は、第12表のとおりです。

第 12 表

経常収支比率の推移



(注) 経常収支比率の算定式は次のとおり。なお、経常一般財源の収入総額には、臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を含む。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常的経費に充当された一般財源額}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

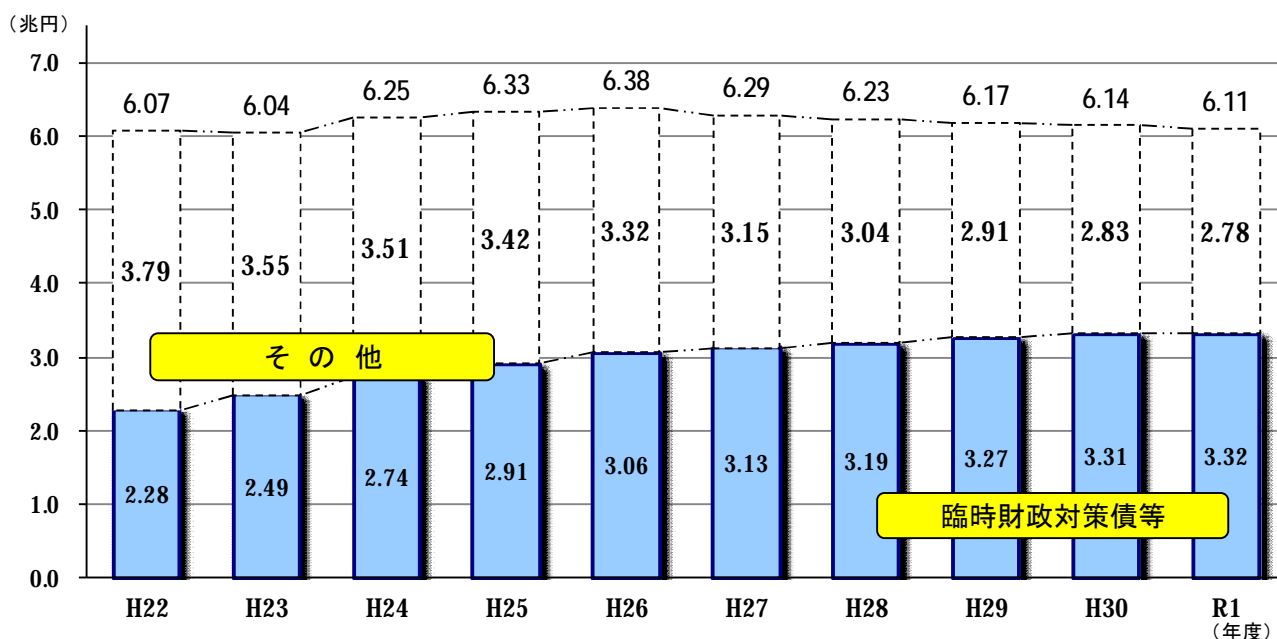
■ 府債残高

令和元年度決算における全会計の府債残高は6.11兆円、前年度から0.03兆円減少しました。府債残高のうち、臨時財政対策債等の残高は3.32兆円、前年度から0.01兆円増加する一方、臨時財政対策債等を除いた残高は2.78兆円となり、0.05兆円減少しました。

なお、全会計府債残高の推移は、第13表のとおりです。

第 13 表

全会計府債残高の推移



(注) 臨時財政対策債等とは、税または地方交付税の代替として発行する地方債（臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債）。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率等について（確定値）

- ◆ 令和元年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」について、監査委員の審査を経て、府議会9月定例会に報告しました。
- ◆ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第3条第1項及び第22条第1項の規定により、「確定値」として公表しています。

健全化判断比率

	本府の数値 (%)	早期健全化基準 (%)	財政再生基準 (%)
実質赤字比率	- [-]	3.75	5
連結実質赤字比率	- [-]	8.75	15
実質公債費比率	15.3 [16.8]	25	35
将来負担比率	164.3 [173.8]	400	/

- ◆ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等
- ◆ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

公営企業の資金不足比率

		本府の数値 (%)	経営健全化基準 (%)
資金不足比率	大阪府中央卸売市場事業会計	- [-]	20
	大阪府流域下水道事業会計	- [-]	
	大阪府まちづくり促進事業会計	- [-]	
	港湾整備事業特別会計	- [-]	
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	- [-]	

※ [] は、昨年度の数値。

- ◆ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準
→ 経営健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

比率の算定内訳

実質赤字比率 該当なし

「一般会計」及び「一般会計等に属する特別会計」の実質収支は、いずれも黒字（あるいは収支均衡）になったため、「実質赤字比率」は、該当なし。

【参考】大阪府における早期健全化・財政再生基準の該当ライン

<早期健全化> ▲592億円 <財政再生> ▲789億円

【趣旨】 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 3.75% 財政再生基準 5%

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

- 一般会計等の実質赤字額：「一般会計」及び「一般会計等に属する特別会計」における実質赤字の額
- 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)
- 標準財政規模の額：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す額（府税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債及び地方特例交付金等の収入見込みの合算額）

(単位：百万円)

会計名		歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出 差引額 (3)=(1)-(2)	翌年度に繰り 越すべき財源 (4)	実質収支額 (5)=(3)-(4)
一 般 会 計 等 に 属 す る 特 別 会 計	一 般 会 計	2,481,123 [2,463,099]	2,439,588 [2,447,739]	41,535 [15,360]	12,686 [10,433]	28,848 [4,927]
	日本万国博覧会記念公園事業特別会計	2,593 [3,962]	2,388 [3,962]	206 [1]	28 [0]	177 [1]
	就農支援資金等特別会計	47 [55]	9 [13]	37 [42]	37 [42]	0 [0]
	大阪府営住宅事業特別会計	104,372 [121,486]	100,649 [115,635]	3,723 [5,851]	3,330 [5,622]	393 [229]
	関西国際空港関連事業特別会計	19,212 [17,212]	19,212 [17,212]	0 [0]	0 [0]	0 [0]
	不動産調達特別会計	4,727 [5,937]	4,649 [5,860]	78 [78]	0 [0]	78 [78]
	市町村施設整備資金特別会計	11,519 [12,020]	11,519 [12,020]	1 [1]	0 [0]	1 [1]
	公債管理特別会計	940,291 [972,677]	939,573 [972,047]	717 [630]	0 [0]	717 [630]
	地方消費税清算特別会計	766,521 [804,232]	760,055 [804,232]	6,466 [0]	0 [0]	6,466 [0]
	証紙収入金整理特別会計	- [5,253]	- [5,253]	- [0]	- [0]	- [0]
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,537 [1,592]	700 [638]	837 [954]	837 [954]	0 [0]
	中小企業振興資金特別会計	5,164 [4,840]	3,105 [2,783]	2,059 [2,056]	2,059 [2,056]	0 [0]
	沿岸漁業改善資金特別会計	147 [128]	15 [4]	132 [125]	132 [125]	0 [0]
	林業改善資金特別会計	79 [78]	0 [0]	78 [77]	78 [77]	0 [0]
	合 計 (分子)	4,337,330 [4,412,571]	4,281,462 [4,387,397]	55,869 [25,174]	19,188 [19,308]	36,681 [5,866]
	標準財政規模 (分母) (臨時財政対策債発行可能額含む)			1,577,599 [1,569,476]		
	実質赤字比率 (%)			-		

- (注) 1. [] は、昨年度の数値。
2. 証紙収入金整理特別会計は平成30年度末をもって廃止。

連結実質赤字比率 該当なし

「一般会計等」の実質収支は黒字となり、公営企業会計においても、いずれも実質黒字となったため、「連結実質赤字比率」は該当なし。

【参考】大阪府における早期健全化・財政再生基準の該当ライン

<早期健全化>▲1, 380億円 <財政再生>▲2, 366億円

【趣旨】 全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 8.75% 財政再生基準 15%

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

・連結実質赤字額：「一般会計等」における実質赤字の額及び「公営企業会計」における資金の不足額

(単位：百万円)

会計名			実質収支額・資金収支額	
一般会計等			36,681 [5,866]	
公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計		122 [7,376]	
	公 営 企 業 会 計	法適用	大阪府中央卸売市場事業会計 [1,780] 大阪府流域下水道事業会計 [1,753] 大阪府まちづくり促進事業会計 [17,069]	
		法非適用	港湾整備事業特別会計 [0]	
			箕面北部丘陵整備事業特別会計 [0]	
	合 計 (分子)			57,405 [30,985]
	標準財政規模 (分母) (臨時財政対策債発行可能額含む)			1,577,599 [1,569,476]
	連結実質赤字比率 (%)			- [-]

(注) 1. [] は、昨年度の数値。

2. 「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業会計である。

実質公債費比率 15.3%

実質公債費比率（平成29～令和元年度平均）は、前年度（平成28～30年度平均）から1.5ポイント改善し、15.3%となった。

これは、今回平均の対象となる元年度の単年度比率（13.4%）が、今回平均の対象外となる28年度（18.0%）と比べ、4.6ポイント改善したため。

【趣旨】 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%

※ 実質公債費比率が18%以上となった場合、地方債を発行するには総務大臣の許可が必要となる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{① 地方債の元利償還金} + \text{② 準元利償還金}) - (\text{③ 特定財源} + \text{④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{⑤ 標準財政規模} - (\text{④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \text{の3か年平均}$$

② 「準元利償還金」の内容

- ・ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年あたりの元金償還金相当額
- ・ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・ 一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

(単位：百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 地方債の元利償還金	262,598	204,022	183,090
② 準元利償還金	240,435	244,373	245,368
③ 特定財源 (元利償還金・準元利償還金に充てられるもの)	53,423	31,181	29,311
④ 元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額	210,625	215,571	215,541
合 計 (分子) ①+②-③-④	238,985	201,644	183,606
⑤ 標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)	1,555,791	1,569,476	1,577,599
合 計 (分母) ⑤-④	1,345,166	1,353,905	1,362,059
実質公債費比率 (%) (単年度)	17.7	14.8	13.4
実質公債費比率 (%) (3か年の平均)	15.3		

将来負担比率 164.3%

将来負担比率は、前年度（173.8%）より9.5ポイント改善し、164.3%となった。

これは、地方債の現在高の減や、減債基金などの地方債の償還等に充当可能な基金残高の増などにより分子が改善するとともに、標準財政規模の増などに伴い分母も改善したことによるもの。

$$\frac{\text{将来負担額 (ア+イ+ウ+エ+オ+カ)} (6兆3,630億円) - \text{充当可能財源等 (キ+ク+ケ)} (4兆1,239億円)}{\text{標準財政規模 (コ)} (1兆5,776億円) - \text{算入公債費等 (サ)} (2,155億円)} = 164.3\%$$

【趣旨】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 400% 財政再生基準 なし

将来負担比率 =

(将来負担額)	ア 一般会計等に係る地方債の現在高 +
	イ 債務負担行為に基づく支出予定額 +
(充当可能財源等)	ウ 一般会計等以外の会計に係る地方債の元金償還に充てるための繰出見込額 +
	エ 組合等の地方債の元金償還に充てるための負担等見込額 +
(標準財政規模)	オ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 +
	カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額
	キ 地方債の償還等に充当可能な基金残高 +
(算入公債費等)	ク 地方債の償還等に充当可能な特定の収入 +
	ケ 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額
	コ 標準財政規模の額 -
	サ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

(単位：百万円)

項目	算定の考え方	算定値	備考
ア 一般会計等に係る地方債の現在高	満期一括償還分を含む地方債の現在高	5,799,160 [5,822,938]	・一般会計 5,357,461
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	地方債を財源とできる経費（公共用地の取得費等）に係る支出予定額で、支出額が確定しているもの	37,463 [44,150]	・依頼土地の買い戻しに係るもの 8,760
ウ 一般会計等以外の会計に係る地方債の元金償還に充てるための繰出見込額	・宅地造成事業以外 過去3ヶ年の繰出実績に応じ、企業債現在高を按分して算定（前年度に元金償還がない会計は、地方債繰入計画額又は一般会計からの繰出基準額のいずれか大きい額を採用） ・宅地造成事業 販売用土地を時価評価の上、債務超過部分について将来負担に算入	137,961 [154,899]	・中央卸売市場事業 446 ・流域下水道事業 125,179 ・港湾整備事業 1,159 ・箕面北部丘陵整備事業 11,177
エ 組合等の地方債の元金償還に充てるための負担等見込額	加入する組合等の地方債の現在高のうち本府負担見込額	14 [12]	・関西広域連合 14
オ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	職員全員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等負担見込額	363,802 [375,596]	
カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	・道路公社の負債額から計画上の収支見込額等を控除した額 ・土地開発公社の負債額から府や国が買い取りを予定している土地等の資産を控除した額 ・府が設立した地方独立行政法人の負債額 ・第三セクターや住宅供給公社等が金融機関等から貸付を受ける際に、府が金融機関等との間で締結する損失補償契約に係る債務負担行為について、法人の経営状況等を勘案して算定した負担見込額	24,550 [26,268]	・道路公社 - ・土地開発公社 - ・地方独立行政法人 6,836 ・第三セクター等 17,714
キ 地方債の償還等に充当可能な基金残高	一般会計への貸付分を除いた充当可能残高	852,702 [756,037]	・減債基金 614,072 ・財政調整基金 156,195 ・その他の基金 82,435
ク 地方債の償還等に充当可能な特定の収入	地方債を財源とする貸付金の償還金や、公営住宅の使用料などの収入の実績により算定した充当見込額	368,168 [386,205]	・公営住宅使用料 293,231
ケ 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	過去に発行した地方債の現在高に普通交付税の算入割合を乗じて算定した見込額	2,903,039 [2,928,071]	
合計（分子）ア+イ+ウ+エ+オ+カ（キ+ク+ケ）		2,239,040 [2,353,550]	
コ 標準財政規模の額（臨時財政対策債発行可能額含む）	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す額	1,577,599 [1,569,476]	
サ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	当年度の算入額	215,541 [215,571]	
合計（分母）コ-サ		1,362,059 [1,353,905]	
将来負担比率（%）		164.3 [173.8]	

(注) [] は、昨年度の数値。

資金不足比率（公営企業ごと） 該当なし

いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、「資金不足比率」は該当なし。

【趣旨】 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

【基準】 経営健全化基準 20% 財政再生基準 なし

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○ 資金の不足額

法適用企業 = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした企業債現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

法非適用企業 = (歳出額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした企業債現在高 - 歳入額) - 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

○ 事業の規模

法適用企業 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

法非適用企業 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

※ 営業収益の額から受託工事収益の額を控除した額がゼロとなる場合には、営業収益の額の部分を経常収益の額にする。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額。

(単位：百万円)

会計名		資金不足額	資金不足比率 (%)
法適用	大阪府中央卸売市場事業会計	- [-]	- [-]
	大阪府流域下水道事業会計	- [-]	- [-]
	大阪府まちづくり促進事業会計	- [-]	- [-]
法非適用	港湾整備事業特別会計	- [-]	- [-]
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	- [-]	- [-]

(注) [] は、昨年度の数値。

参考：地方公営企業の経営状況（令和元年度決算）について

(単位：百万円)

会計名		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	企業債現在高	健全化法上の資金剰余額	
公 営 企 業	法適用	大阪府中央卸売市場事業会計	746 [718]	621 [721]	1,780 [1,472]	955 [1,043]	1,780 [1,472]
		大阪府流域下水道事業会計	61,412 [60,979]	62,805 [67,074]	1,753 [574]	172,423 [176,908]	1,753 [574]
		大阪府まちづくり促進事業会計	4,190 [12,714]	4,570 [16,828]	17,069 [15,697]	101,920 [104,090]	17,069 [15,697]
会 計	法非適用	港湾整備事業特別会計	(歳入) 16,122 [11,930]	(歳出) 15,596 [10,142]	(実質収支) 491 [1,702]	20,060 [23,079]	0 [0]
		箕面北部丘陵整備事業特別会計	(歳入) 2,700 [16,959]	(歳出) 2,330 [16,530]	(実質収支) 369 [396]	12,019 [12,142]	0 [0]

(注) 1. [] は、昨年度の数値。

2. 法非適用企業は、「総収益」「総費用」「資金剰余額/不足額(実質収支)」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示。

3. 宅地造成事業を行う公営企業については、企業債現在高が資金剰余額を上回る場合、比率算定上の資金剰余額はゼロとなる。

令和元年度公営企業会計（法適用）決算の概要

地方公営企業法の全部または一部を適用している公営企業会計（以下「公営企業」という。）の令和元年度の決算概要は次のとおりです。

なお、公営企業会計は、複式簿記・発生主義に基づく企業会計により処理されます。

大阪府中央卸売市場事業会計

損益計算書

（単位：百万円、％）

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
費	営 業 費 用	612	708	▲ 96	
	市場管理費	321	350	▲ 29	
	減価償却費	290	323	▲ 33	
	資産減耗費	0	35	▲ 35	
	営業外費用	9	13	▲ 4	
費用計	621	721	▲ 100	▲ 13.9	
収	営業外収益	746	718	28	3.9
	収益計	746	718	28	
当年度純利益	125	▲ 2	127	6,350.0	

（注）増減額及び増減率は表示数値により算出。（下表も同じ。）

【増減の主なもの】

- （費用） ・ 資産減耗の減少など
- （収益） ・ 指定管理者からの納付金の増加など

貸借対照表

（単位：百万円、％）

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
資	固 定 資 産	7,908	8,156	▲ 248	
	うち有形固定資産	7,894	8,153	▲ 259	
	流 動 資 産	2,053	1,700	353	
資産計	9,961	9,855	106	1.1	
負	固 定 負 債	876	961	▲ 85	
	企業債	870	953	▲ 83	
	引当金	6	8	▲ 2	
	流 動 負 債	359	317	42	
	企業債	86	90	▲ 4	
	引当金	10	10	0	
	その他	264	217	47	
繰延収益	574	600	▲ 26		
負債計	1,809	1,879	▲ 70	▲ 3.7	
資	資 本 金	21,891	21,841	50	
	固有資本金	3,076	3,076	0	
	繰入資本金	18,815	18,765	50	
	剰 余 金	▲ 13,739	▲ 13,864	125	
	資本剰余金	187	187	0	
	利益剰余金	▲ 13,926	▲ 14,051	125	
資本計	8,152	7,977	175	2.2	

【増減の主なもの】

- （資産） ・ 現金預金及び未収金の増加など
- （負債） ・ 企業債の減少など
- （資本） ・ 利益剰余金の増加など

大阪府流域下水道事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
営業費用	61,077	61,668	▲ 591	
管渠・ポンプ場・処理場費	22,693	22,833	▲ 140	
総係費	943	845	98	
減価償却費	37,076	37,683	▲ 607	
資産減耗費	346	267	79	
災害復旧費	18	40	▲ 22	
営業外費用	1,728	2,176	▲ 448	
特別損失	—	3,230	▲ 3,230	
費用計	62,805	67,074	▲ 4,269	▲ 6.4
営業収益	21,837	20,435	1,402	
負担金	20,216	19,040	1,176	
受託事業収入	1,622	1,395	227	
営業外収益	39,574	40,544	▲ 970	
収益計	61,412	60,979	433	0.7
当年度純利益	▲ 1,393	▲ 6,095	4,702	77.1

【増減の主なもの】

(費用) ・ 公営企業会計適用に伴い前年度に計上した特別損失の減少など
 (収益) ・ 負担金の増加など

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
固定資産	1,062,773	1,081,517	▲ 18,744	
うち有形固定資産	1,037,703	1,059,148	▲ 21,445	
流動資産	16,418	15,277	1,141	
資産計	1,079,191	1,096,794	▲ 17,603	▲ 1.6
固定負債	160,779	168,619	▲ 7,840	
企業債	153,893	161,457	▲ 7,564	
引当金	2,523	2,485	38	
その他	4,363	4,677	▲ 314	
流動負債	31,171	28,760	2,411	
企業債	18,530	15,452	3,078	
引当金	216	235	▲ 19	
その他	12,425	13,073	▲ 648	
繰延収益	625,444	643,247	▲ 17,803	
負債計	817,394	840,626	▲ 23,232	▲ 2.8
資本金	76,365	69,388	6,977	
固有資本金	69,388	63,744	5,644	
繰入資本金	6,977	5,645	1,332	
剰余金	185,432	186,781	▲ 1,349	
資本剰余金	192,920	192,876	44	
利益剰余金	▲ 7,488	▲ 6,095	▲ 1,393	
資本計	261,797	256,169	5,628	2.2

【増減の主なもの】

(資産) ・ 減価償却に伴う固定資産の減少など
 (負債) ・ 繰延収益の減少など
 (資本) ・ 繰入資本金の増加など

大阪府まちづくり促進事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
費用	営業費用	4,449	16,476	▲ 12,027	▲ 72.8
	土地売却原価	3,920	15,937	▲ 12,017	
	一般管理費	529	539	▲ 10	
	営業外費用	109	192	▲ 83	
	特別損失	12	160	▲ 148	
	費用計	4,570	16,828	▲ 12,258	
収益	営業収益	4,189	12,713	▲ 8,524	▲ 67.0
	土地貸付収益	1,739	2,094	▲ 355	
	土地売却収益	2,450	10,619	▲ 8,169	
	営業外収益	1	1	0	
	収益計	4,190	12,714	▲ 8,524	
当年度純利益	▲ 380	▲ 4,114	3,734	90.8	

【増減の主なもの】

- (費用) ・土地売却原価の減少など
- (収益) ・土地売却収益の減少など

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
資産	固定資産	90,029	94,058	▲ 4,029	▲ 2.5
	うち有形固定資産	90,029	94,058	▲ 4,029	
	流動資産	18,755	17,547	1,208	
	資産計	108,783	111,604	▲ 2,821	
負債	固定負債	96,918	74,186	22,732	▲ 2.2
	企業債	96,879	74,148	22,731	
	引当金	39	38	1	
	流動負債	6,726	31,791	▲ 25,065	
	企業債	5,041	29,942	▲ 24,901	
	引当金	3	3	0	
	その他	1,683	1,847	▲ 164	
負債計	103,645	105,977	▲ 2,332		
資本	資本金	11,781	11,890	▲ 109	▲ 8.7
	繰入資本金	10,209	10,318	▲ 109	
	組入資本金	1,572	1,572	0	
	剰余金	▲ 6,643	▲ 6,263	▲ 380	
	利益剰余金	▲ 6,643	▲ 6,263	▲ 380	
資本計	5,138	5,627	▲ 489		

【増減の主なもの】

- (資産) ・土地の売却による固定資産の減少など
- (負債) ・企業債の借換による固定負債の増加及び償還による流動負債の減少など
- (資本) ・利益剰余金の減少など

令和2年度上半期の財政運営の状況

あ ら ま し

令和2年度上半期（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の財政運営の状況について説明します。

令和2年度の当初予算編成においては、財政規律を堅持しながら、必要な施策を実施できるよう、平成28年10月に取りまとめた「当面の財政運営の取組み（案）」に掲げた歳入確保・歳出見直しなどの具体化を図るとともに、「府政運営の基本方針2020」を踏まえ、「世界の中で躍動し、成長し続ける大阪」を実現するため、府民の安全・安心を確保する施策に限られた税源を重点配分しました。

第14表のとおり、令和2年度は当初予算編成後に、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大を抑制し、府民のいのちとくらしを守り抜くため等に第1号から第10号までの補正予算（1兆2,702億16百万円）を編成し、一般会計、特別会計及び企業会計の合計が、6兆9,163億37百万円となりました。

第 14 表

予 算 総 括 表（令和2年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和2年度 補正予算額 (第1～10号) (B)	現計予算額 (C) = (A) + (B)
一 般 会 計	2,636,766	1,268,738	3,905,504
特 別 会 計	2,926,934	1,478	2,928,412
企 業 会 計	82,421	0	82,421
合 計	5,646,121	1,270,216	6,916,337

一 般 会 計

■ 予算の推移

令和2年9月30日現在の予算額は、3兆9,055億4百万円です。（P. 40～P. 41付表第1表及び付表第3表参照）

なお、第15表及び第16表の予算現額は、令和2年9月30日現在の予算額と令和元年度からの繰越額392億42百万円の合計額となります。

■ 予算の執行状況

・ 歳 入

令和2年9月30日現在における歳入予算の執行状況は、第15表のとおりです。

予算現額3兆9,447億46百万円に対し、収入済額は1兆3,921億70百万円、収入率は35.3%であり、前年同期と比べると、収入済額は3,053億85百万円増加し、収入率は6.0ポイント減少しています。

また、予算現額の34.0%を占める府税の収入済額は6,343億62百万円、収入率は47.3%であり、前年同期と比べると、収入済額は13億90百万円増加し、収入率は2.0ポイント減少しています。

第 15 表

令和2年度一般会計歳入予算の執行状況（令和2年9月30日現在）

（単位 百万円）

款 名	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B) / (A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
府 税	1,341,278	34.0	634,362	45.6	47.3
地 方 譲 与 税	157,408	4.0	35,936	2.6	22.8
市町村たばこ税府交付金	281	0.0	278	0.0	99.0
地 方 特 例 交 付 金	4,700	0.1	5,166	0.4	109.9
地 方 交 付 税	242,800	6.2	191,819	13.8	79.0
交通安全対策特別交付金	1,590	0.1	955	0.1	60.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,893	0.1	413	0.0	8.4
使 用 料 及 び 手 数 料	31,407	0.8	9,974	0.7	31.8
国 庫 支 出 金	614,499	15.6	311,103	22.3	50.6
財 産 収 入 金	4,730	0.1	1,615	0.1	34.1
寄 附 金	3,333	0.1	3,507	0.3	105.2
繰 入 金	162,964	4.1	174	0.0	0.1
繰 越 金	12,686	0.3	12,686	0.9	100.0
諸 収 入	1,105,229	28.0	129,842	9.3	11.7
府 債	256,948	6.5	54,340	3.9	21.1
合 計	3,944,746	100.0	1,392,170	100.0	35.3
前 年 同 期	2,630,595	—	1,086,785	—	41.3
比 較	1,314,151	—	305,385	—	△ 6.0

（注）収入率は、千円単位の予算現額と収入済額により算出している。（P.40付表第1表参照）

【参 考】 令和2年度府税収入の状況（令和2年9月30日現在）

（単位 百万円）

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B) / (A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
府 民 税	359,111	26.8	149,024	23.5	41.5
個 人 税	299,747	22.3	113,101	17.8	37.7
法 人 税	56,282	4.2	34,315	5.4	61.0
利 子 割 当 金	3,082	0.2	1,608	0.3	52.2
事 業 税	390,656	29.1	187,620	29.6	48.0
個 人 税	16,103	1.2	8,901	1.4	55.3
法 人 税	374,553	27.9	178,719	28.2	47.7
地 方 消 費 税	406,657	30.3	183,390	28.9	45.1
不 動 産 取 得 税	37,198	2.8	12,857	2.0	34.6
府 た ば こ 税	10,864	0.8	5,138	0.8	47.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,369	0.1	582	0.1	42.5
軽 油 引 取 税	48,254	3.6	16,978	2.7	35.2
自 動 車 税	85,582	6.4	78,688	12.4	91.9
そ の 他	1,587	0.1	84	0.0	5.3
合 計	1,341,278	100.0	634,362	100.0	47.3
前 年 同 期	1,284,411	—	632,972	—	49.3
比 較	56,867	—	1,390	—	△ 2.0

（注）収入率は、千円単位の予算現額と収入済額により算出している。（P.40付表第2表参照）

・歳出

令和2年9月30日現在における歳出予算の執行状況は、第16表のとおりです。

予算現額3兆9,447億46百万円に対して、支出済額は1兆8,613億20百万円、支出率は47.2%であり、前年同期と比べると、支出済額は7,255億76百万円、支出率は4.0ポイント、それぞれ増加しています。

第 16 表

令和2年度一般会計歳出予算の執行状況（令和2年9月30日現在）

（単位 百万円）

款名	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B) / (A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
議 会 費	2,931	0.1	1,241	0.1	42.3
総 務 費	129,356	3.3	44,017	2.4	34.0
福 祉 費	487,967	12.4	128,052	6.9	26.2
健 康 医 療 費	521,190	13.2	146,114	7.8	28.0
商 工 労 働 費	1,161,733	29.5	851,231	45.7	73.3
環 境 農 林 水 産 費	27,081	0.7	5,748	0.3	21.2
都 市 整 備 費	174,826	4.4	35,265	1.9	20.2
住 宅 ま ち づ くり 費	11,570	0.3	2,157	0.1	18.6
警 察 費	276,310	7.0	120,861	6.5	43.7
教 育 費	563,763	14.3	240,587	12.9	42.7
災 害 復 旧 費	1,142	0.0	85	0.0	7.4
諸 支 出 金	585,275	14.8	285,962	15.4	48.9
予 備 費	1,600	0.0	0	0.0	0.0
合 計	3,944,746	100.0	1,861,320	100.0	47.2
前 年 同 期	2,630,595	—	1,135,745	—	43.2
比 較	1,314,151	—	725,576	—	4.0

（注） 支出率は、千円単位の予算現額と支出済額により算出している。（P.41付表第3表参照）

特別会計

■ 予算の推移

令和2年9月30日現在の日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか14特別会計の予算額は、2兆9,284億12百万円です。

なお、第17表の予算現額は、令和2年9月30日現在の予算額と令和元年度からの繰越額84億22百万円の合計額となります。(P.41付表第4表参照)

■ 予算の執行状況

令和2年9月30日現在における歳入歳出予算の執行状況は、第17表のとおりです。

予算現額2兆9,368億34百万円に対して、収入済額は1兆1,294億66百万円、収入率は38.5%であり、前年同期と比べると、収入済額は272億1百万円、収入率は3.4ポイント、それぞれ減少しています。一方、支出済額は1兆873億11百万円、支出率は37.0%であり、前年同期と比べると、支出済額は135億50百万円増加し、支出率は1.9ポイント減少しています。

第 17 表

令和2年度特別会計歳入歳出予算の執行状況 (令和2年9月30日現在)

会 計 名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	(単位 百万円)	
				収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
				%	%
日本万国博覧会記念公園事業	3,271	1,601	1,089	48.9	33.3
就農支援資金等	9	38	4	441.7	48.4
大阪府営住宅事業	125,220	36,767	40,450	29.4	32.3
港湾整備事業	10,078	6,072	4,654	60.2	46.2
関西国際空港関連事業	12,045	6,691	6,691	55.6	55.6
箕面北部丘陵整備事業	1,941	1,689	386	87.0	19.9
不動産調達	275	78	0	28.2	0.0
市町村施設整備資金	2,841	1	26	0.0	0.9
公債管理	1,002,580	426,984	378,993	42.6	37.8
地方消費税清算	961,012	263,924	324,178	27.5	33.7
母子父子寡婦福祉資金	1,235	1,110	364	89.9	29.5
国民健康保険	812,845	381,880	328,953	47.0	40.5
中小企業振興資金	3,427	2,417	1,513	70.5	44.2
沿岸漁業改善資金	39	136	9	348.3	23.1
林業改善資金	16	79	0	486.1	0.6
合 計	2,936,834	1,129,466	1,087,311	38.5	37.0
前 年 同 期	2,757,625	1,156,668	1,073,761	41.9	38.9
比 較	179,209	△ 27,201	13,550	△ 3.4	△ 1.9

(注) 収入率及び支出率は、千円単位の予算現額と収入済額及び支出済額により算出している。(P.41付表第4表参照)

府有財産、府債及び一時借入金

府有財産

府有財産の状況（公営企業会計に属するものを除く）の内訳は、第18表のとおりです。

大阪府は、各種の事務事業の推進のため、土地、建物、有価証券、特許権、地上権、出資による権利等の公有財産、車両、家具什器類等の物品、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。

府有財産のうち公有財産が82.5%を占め、そのうち土地建物で51.4%を占めています。

これら府民の財産である府有財産の令和2年9月30日現在の評価額は6兆9,116億24百万円です。

（詳細はP. 42～P. 45付表第5表参照）

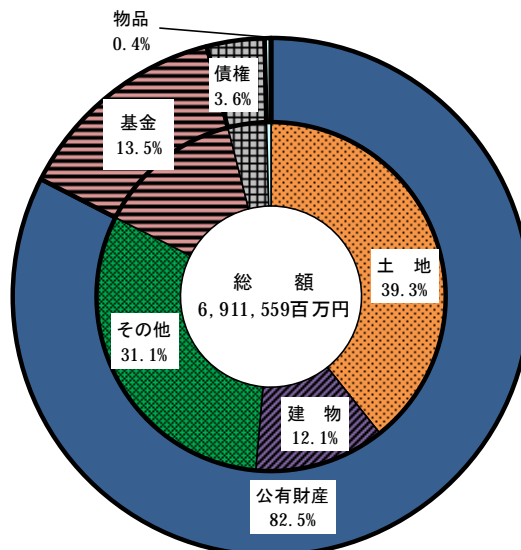
第 18 表

府有財産の構成（公営企業会計に属するものを除く）

区 分	令和2年9月30日現在 (A)			令和2年3月31日現在 (B)		差引増減 (A) - (B)	
	数 量	価 格	構成比	数 量	価 格	数 量	価 格
公 有 財 産	—	5,704,573	82.5	—	5,759,342	—	△ 54,769
土 地	66,300,746	2,717,340	39.3	66,430,757	2,721,117	△ 130,012	△ 3,777
建 物	12,752,307	839,957	12.1	12,791,798	858,674	△ 39,491	△ 18,717
そ の 他	—	2,147,277	31.1	—	2,179,551	—	△ 32,275
物 品	3,233,939	27,300	0.4	3,216,235	27,475	17,704	△ 175
重 要 物 品	7,387	27,300	0.4	7,398	27,475	△ 11	△ 175
一 般 物 品	3,226,552	—	—	3,208,837	—	17,715	—
債 権	—	247,844	3.6	—	247,866	—	△ 22
基 金	—	931,842	13.5	—	920,421	—	11,420
合 計	—	6,911,559	100.0	—	6,955,105	—	△ 43,545

(注) 価格は、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。

令和2年9月30日時点における府有財産の構成



府 債

借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）は、第19表のとおりです。

府債については、計画的な発行に努めているところですが、税または地方交付税の代替として発行する臨時財政対策債等は近年増加しており（第3表参照）、公営企業会計に属するものを除く令和2年9月30日現在の府債残高は、5兆437億53百万円となっています。（公営企業会計に属する府債残高については、P.24～P.29「令和2年度上半期の公営企業の業務の状況」参照）

第 19 表

借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）

（単位：百万円）

区 分	令和2年9月30日現在残高	
	金額	構成比
公的資金	384,750	7.63%
政府資金	191,698	3.80%
地方公共団体金融機構資金	177,558	3.52%
その他	15,494	0.31%
民間等資金	4,659,004	92.37%
市場公募	3,909,838	77.52%
銀行等引受	749,166	14.85%
合計	5,043,753	100.00%

（注）その他は、国の予算等貸付金債等

一 時 借 入 金

一時借入金の状況は、第20表のとおりです。

一時借入金は、府税、国庫支出金などの収入とこれらを財源とする事業費等の支出時期が必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足が生じる場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

令和2年度上半期は借り入れを行いませんでした。

第 20 表

一 時 借 入 金 の 状 況

（単位：百万円）

月 別	借 入 現 在 高
令和2年 4 月末現在	0
5 月末現在	0
6 月末現在	0
7 月末現在	0
8 月末現在	0
9 月末現在	0

令和2年度上半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、中央卸売市場事業、流域下水道事業及びまちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）については、地方公営企業法の規定の一部の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計等と異なり企業会計の方式によって経営しています。

以下、これらの公営企業会計について、令和2年4月1日から令和2年9月30日までの業務の状況を説明します。

大阪府中央卸売市場事業

■ 事業の概況

大阪府中央卸売市場は、生鮮食料品等の流通の近代化及び合理化に寄与することを目的として、昭和53年4月に開設し、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給しています。令和2年度上半期の業務量は、第21表のとおりです。

第21表

業 務 量

	取扱数量（上半期）		
	青果物	水産物	計
令和元年度	95,469 t	19,117 t	114,586 t
令和2年度	76,962 t	18,207 t	95,169 t

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第22表のとおりです。

第22表

資産の現在高（令和2年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	現 在 高	構成比
		%
1 固 定 資 産	7,908	79.9
(1) 有 形 固 定 資 産	7,894	79.8
帳簿原価	29,410	—
減価償却累計額	△ 21,517	—
(2) 無 形 固 定 資 産	1	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	13	0.1
2 流 動 資 産	1,989	20.1
合 計	9,897	100.0

企業債の現在高（令和2年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	金 額	構成比
		%
公 的 資 金		
政 府 資 金	96	10.5
地方公共団体金融機構	711	78.0
市 場 公 募 公 債	105	11.5
合 計	912	100.0

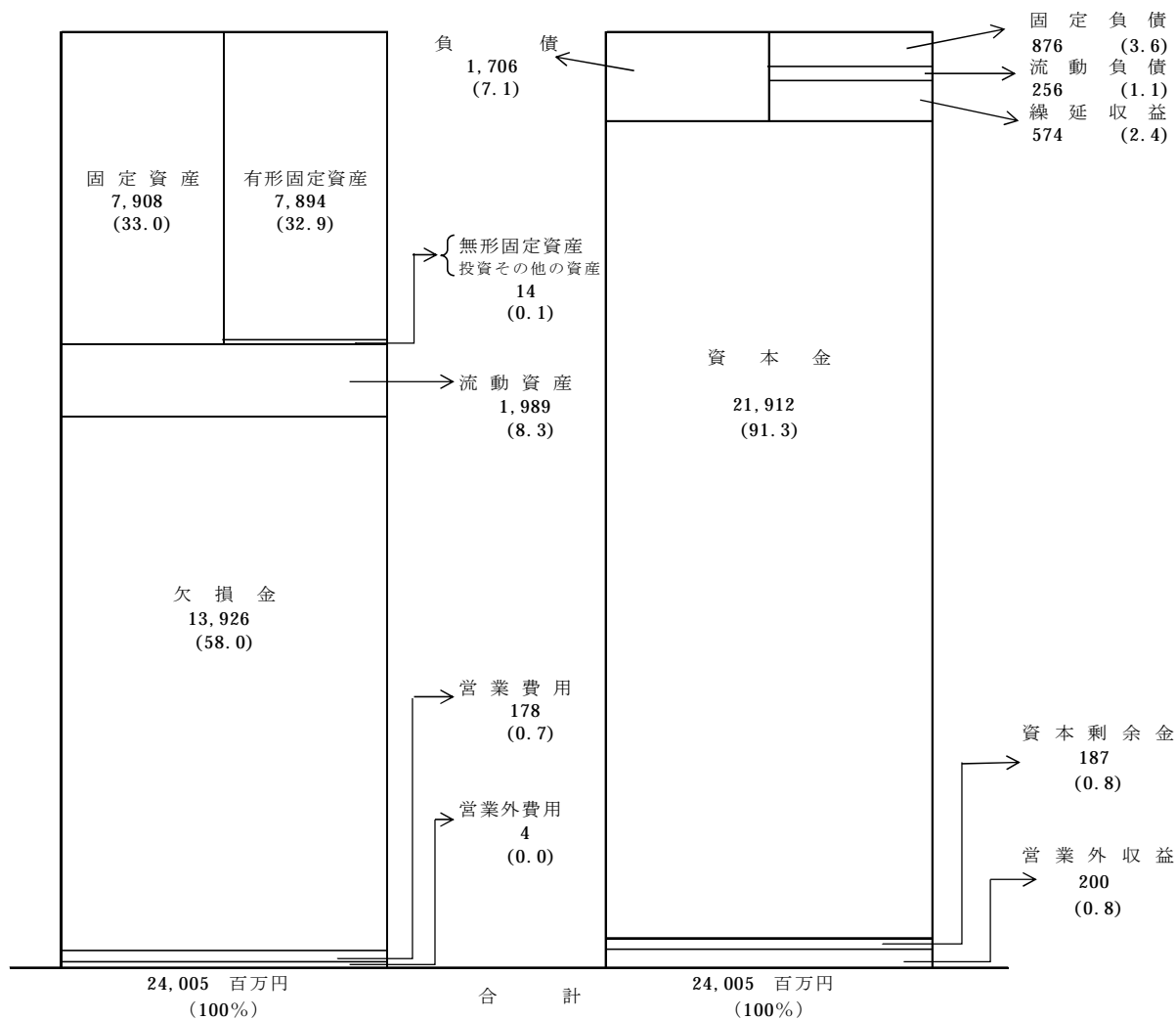
一時借入金の現在高（令和2年9月30日現在）

な し

■ 経理の状況

各勘定科目の残高の状況は下図、資本収支の状況は第23表のとおりです。

残高試算図（令和2年9月30日現在）



第23表

資本収支の状況（令和2年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分		予算現額 (A)	執行済額 (B)	差引 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
収入	業債	53	0	53	0.0
	出資	49	21	28	42.9
	計	102	21	81	20.6
支出	建設改良費	109	32	77	29.4
	企業債償還金	86	43	43	50.0
	基金積立金	12	0	12	0.0
計		207	75	132	36.2
収支差引		△ 105	△ 54	△ 51	—

大阪府流域下水道事業

■ 事業の概況

大阪府流域下水道事業は、昭和 40 年に流域下水道として全国に先駆けて事業着手し、現在では 7 流域 12 処理区 (42 流域関連市町村) において事業を実施しています。令和 2 年度上半期の業務量は、第 24 表のとおりです。

第 24 表

業 務 量

		令和 2 年度	令和元年度
取扱数量 (上半期)	総処理水量	376,017,040 m ³	366,529,597 m ³
	一日平均処理水量	2,054,738 m ³	2,002,893 m ³
	一日最大処理能力	2,530,420 m ³ /日	2,530,420 m ³ /日

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第 25 表のとおりです。

第 25 表

資産の現在高 (令和2年9月30日現在)

(単位：百万円)

区 分	現在高	構成比
1 固 定 資 産	1,066,261	98.9 %
(1) 有 形 固 定 資 産	1,042,220	96.7
(2) 無 形 固 定 資 産	90	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	23,950	2.2
2 流 動 資 産	11,580	1.1
合 計	1,077,840	100.0

企業債の現在高 (令和2年9月30日現在)

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比
公 的 資 金	21,516	12.8 %
政 府 資 金	14,883	8.9
地方公共団体金融機構	6,633	3.9
民 間 等 資 金	146,486	87.2
銀 行 等 引 受 債	453	0.3
市 場 公 募	146,033	86.9
合 計	168,002	100.0

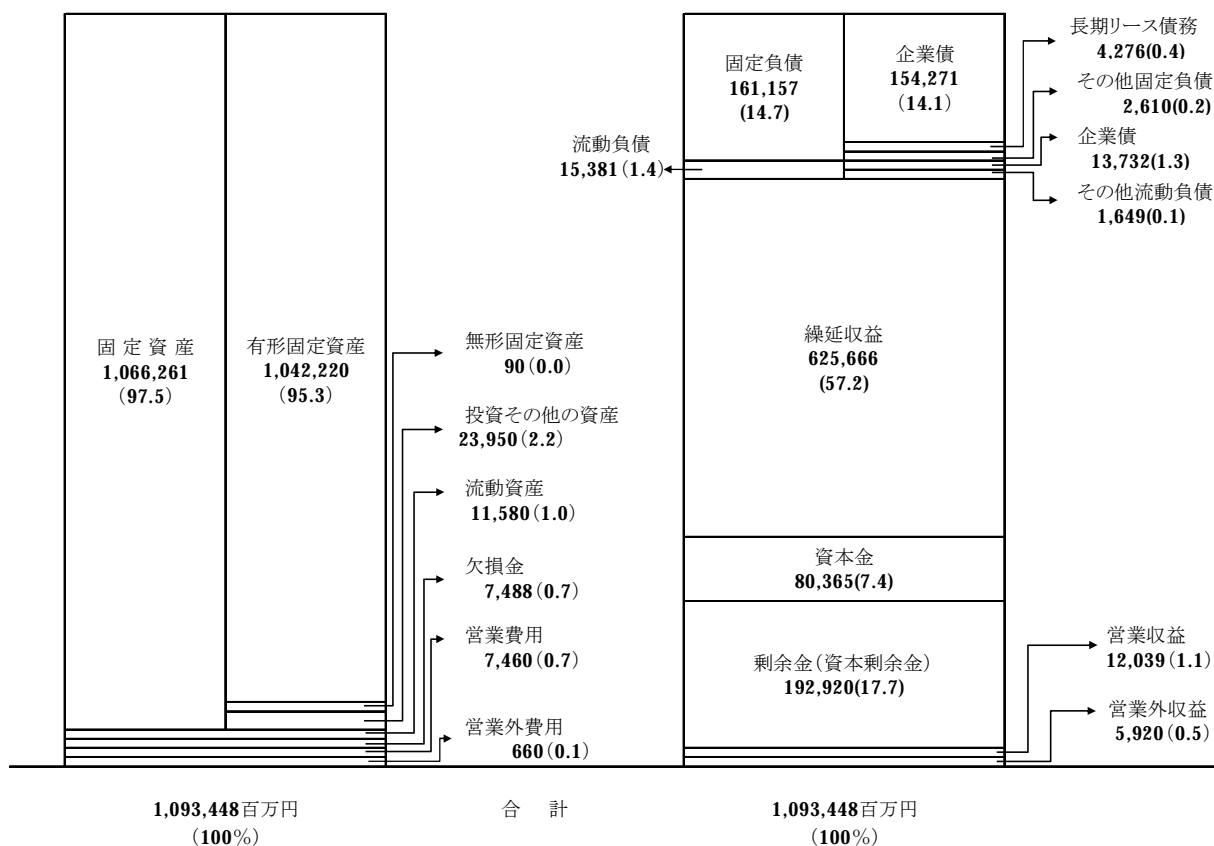
一時借入金の現在高 (令和2年9月30日現在)

な し

■ 経理の状況

各勘定科目の残高の状況は下図、資本収支の状況は第26表のとおりです。

残高試算図（令和2年9月30日現在）



第26表

資本収支の状況（令和2年9月30日現在）

(単位：百万円)

区 分		予算現額 (A)	執行済額 (B)	差引 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
収 入	企 業 債 出 資 金	14,213	378	13,835	2.7
	国 庫 補 助 金	5,800	4,000	1,800	69.0
	負 担 金	10,971	0	10,971	0.0
	受 託 金	4,308	0	4,308	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	711	245	466	34.5
	基 金 繰 入 金	0	0	0	—
	計	4,893	1,026	3,867	21.0
支 出	計	40,895	5,648	35,247	13.8
	建 設 改 良 費 (繰越含む)	26,783	5,037	21,746	18.8
	企 業 債 償 還 金	18,530	4,798	13,732	25.9
	基 金 組 入 金	6,136	2	6,134	0.0
	国 庫 返 納 金	0	0	0	—
建 設 負 担 金 返 還 金	0	0	0	—	
計	51,449	9,837	41,612	19.1	
収 支 差 引		△ 10,554	△ 4,189	△ 6,365	—

■ 事業の概要

大阪府まちづくり促進事業は、阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の産業用地の貸付けを行うことなどを目的として平成15年4月に開始し、平成24年4月から、阪南丘陵地区の住宅用地についても対象としています。令和元年度上半期の貸付状況は、第27表のとおりです。

第27表

貸付の状況

地 区	前期までの実績 (H15～R2.3)	当期の実績 (R2.4～R2.9)		当期までの累計 (H15～R2.9)
		貸付分	契約解約分	
阪南臨海	21.9ha	—	—	21.9ha
南大阪湾岸	32.2ha	—	0.7ha	31.5ha
阪南丘陵	4.7ha	—	—	4.7ha
計	58.9ha	—	0.7ha	58.1ha

(注) 南大阪湾岸地区の貸付面積の「契約解約分」は、定期借地事業者に対する土地売却に伴う契約終了分。

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第28表のとおりです。

第28表

資産の現在高 (令和2年9月30日現在)

(単位：百万円)

区 分	現在高	構成比
1 固定資産	89,588	81.5 %
(1) 有形固定資産	89,588	81.5
(2) 投資その他の資産	0	0.0
2 流動資産	20,274	18.5
合 計	109,862	100.0

企業債の現在高 (令和2年9月30日現在)

(単位：百万円)

区 分	金額	構成比
民間等資金	101,920	100.0 %
市場公募	101,920	100.0
合 計	101,920	100.0

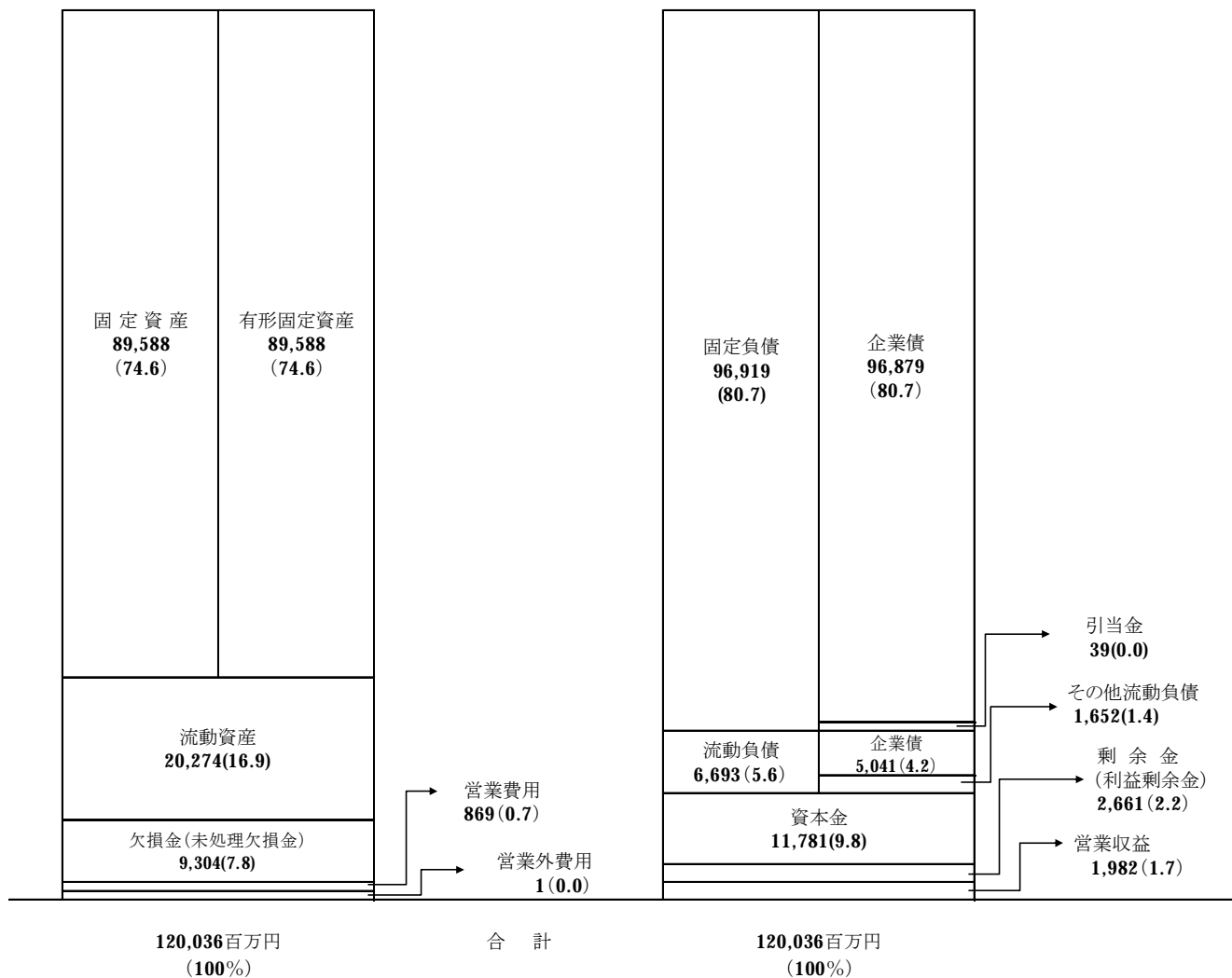
一時借入金の現在高 (令和2年9月30日現在)

なし

■ 経理の状況

各勘定科目の残高の状況は下図、資本収支の状況は第29表のとおりです。

残高試算図（令和2年9月30日現在）



第29表

資本収支の状況（令和2年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	予算現額 (A)	執行済額 (B)	差引 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
収入				%
企業債	3,131	0	3,131	0.0
計	3,131	0	3,131	0.0
支出				
企業債償還金	5,041	0	5,041	0.0
計	5,041	0	5,041	0.0
収支差引	▲ 1,910	0	▲ 1,910	—

令和元年度財務諸表の概要

1 財務諸表の種類

(1) 各会計合算財務諸表

従来の現金主義に基づく官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した会計別の財務諸表を合算したものです。

(P. 50～P. 52 付表参考参照)

(2) 全会計財務諸表

上記(1)の財務諸表と、法適用企業(地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業)に係る財務諸表を集約したものです。

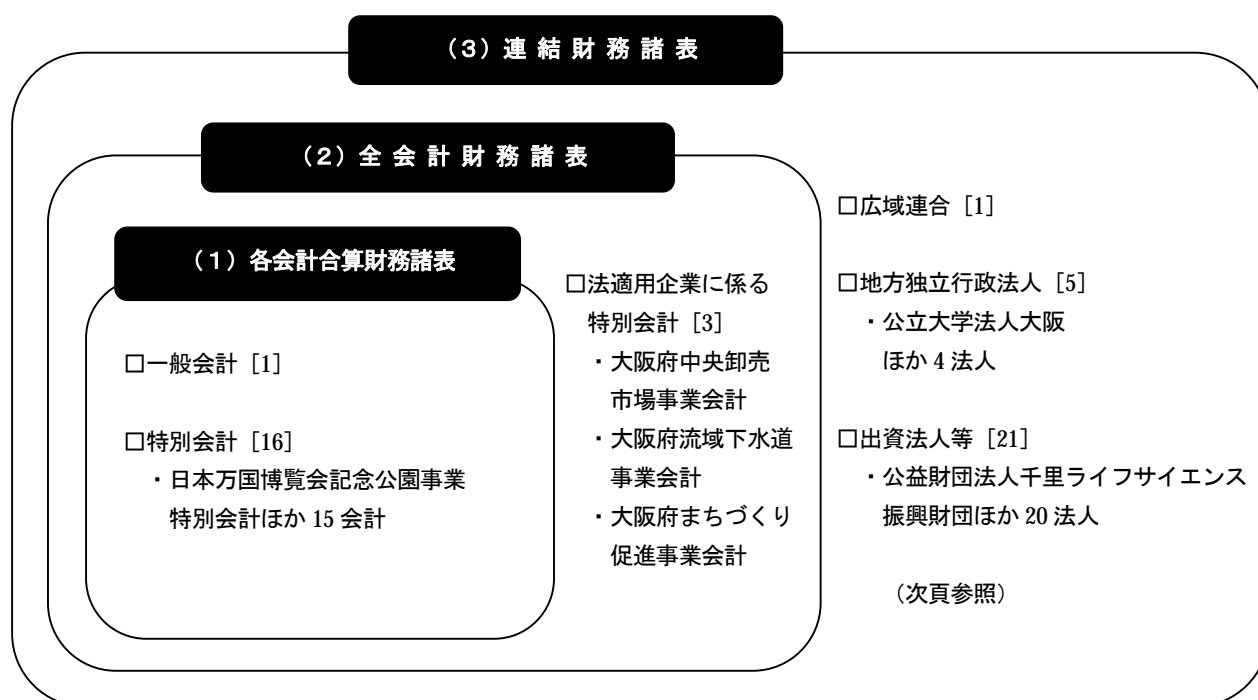
(P. 53～P. 55 付表参考参照)

(3) 連結財務諸表

上記(2)の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人の法定財務諸表を集約したものです。

(P. 56～P. 58 付表参考参照)

《各財務諸表の対象範囲》



※ [] 内は、会計、団体又は法人の数で作成基準日(令和2年3月31日)時点のもの。

連結対象法人一覧

区分	名称	連結割合 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	12.6	広域行政の推進
地方独立行政法人	公立大学法人大阪	42.7	大阪府立大学及び工業高等専門学校を設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所	60.4	大阪健康安全基盤研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪産業技術研究所	63.9	大阪産業技術研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	100.0	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	公益財団法人大阪国際平和センター	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	100.0	外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信等
	株式会社大阪国際会議場	100.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	100.0	がん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等
	大阪信用保証協会	100.0	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	100.0	あいりん地域を中心とする労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	100.0	農地の貸借、府民の森の管理運営等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	25.5	花き卸売市場の管理、運営等
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	100.0	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	大阪府道路公社	100.0	有料道路の維持その他の管理等
	大阪高速鉄道株式会社	100.0	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	28.9	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100.0	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	大阪府住宅供給公社	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	一般財団法人大阪府タウン管理財団	100.0	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等
	公益財団法人大阪産業局	100.0	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、設備資金事業、マイドームおおさかの運営等
	公益財団法人大阪府都市整備推進センター	100.0	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究
	公益財団法人大阪府文化財センター	100.0	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等
公益財団法人大阪府育英会	100.0	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	

※名称等は作成基準日（令和2年3月31日）時点のもの。

2 各会計合算財務諸表の概要

(1) 各会計合算財務諸表の主なデータ (令和2年3月31日現在)

貸借対照表			
・総資産	7兆 3,196億円	(対前年度比 +584億円)	①
・負債	6兆 3,241億円	(対前年度比 ▲337億円)	②
・純資産	9,955億円	(対前年度比 +921億円)	③=①-②
[純資産比率] 13.6% (前年度 12.4%) (資産合計に対する純資産の割合)			

行政コスト計算書			
・行政収入	3兆 2,044億円	(対前年度比 ▲88億円)	①
・行政費用	3兆 985億円	(対前年度比 ▲280億円)	②
・行政収支差額	1,060	(対前年度比 +192億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲343億円	(対前年度比 +66億円)	④
・通常収支差額	716億円	(対前年度比 +258億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	204億円	(対前年度比 ▲3億円)	⑥
・当期収支差額	921億円	(対前年度比 +255億円)	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書			
・行政サービス活動収支差額	1,849億円	(対前年度比 +340億円)	①
・投資活動収支差額	▲302億円	(対前年度比 +145億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,548億円	(対前年度比 +485億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲1,277億円	(対前年度比 ▲350億円)	④
・収支差額合計	270億円	(対前年度比 +134億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	298億円	(対前年度比 +87億円)	⑥
・形式収支	569億円	(対前年度比 +221億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	385億円	(対前年度比 +11億円)	⑧
・再計	953億円	(対前年度比 +232億円)	⑨=⑦+⑧

(2) 各会計合算財務諸表のポイント

■各会計合算貸借対照表の状況

年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産 7 兆 3,196 億円(対前年度比+584 億円)、負債 6 兆 3,241 億円(対前年度比▲337 億円)、そして資産と負債の差額である純資産額は 9,955 億円(対前年度比+921 億円)となっています。資産の増加は、現金預金の増加(232 億円)及び基金残高の増加(867 億円)が主な要因です。また、負債の減少は、地方債残高の減少(269 億円)が主な要因です。

この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、13.6%(前年度 12.4%)となっています。

■各会計合算行政コスト計算書の状況

当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、921 億円(対前年度比+255 億円)となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 2,044 億円(対前年度比▲88 億円)、行政費用 3 兆 985 億円(対前年度比▲280 億円)となっています。なお、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額はプラス(716 億円)となりました。特別収支の部では、特別収支差額が 204 億円(対前年度比▲3 億円)となりました。

前年度との比較では、地方消費税清算特別会計における地方消費税の払込額の減などにより、事業収入(特別会計)が減少(401 億円)するとともに、税連動費用も減少(611 億円)するなどしたため、行政収支差額は増加(192 億円)となっています。

■各会計合算キャッシュ・フロー計算書の状況

形式収支が、569 億円(対前年度比+221 億円)となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、1,548 億円(対前年度比+485 億円)、財務活動収支差額は、地方債償還金支出(6,959 億円)が、地方債収入(6,690 億円)を上回ったことなどにより、▲1,277 億円(対前年度比▲350 億円)となっています。

3 全会計財務諸表の概要

(1) 全会計財務諸表の主なデータ (令和2年3月31日現在)

全会計貸借対照表			
・総資産	8兆4,759億円	(対前年度比 +313億円)	①
・負債	7兆2,470億円	(対前年度比 ▲591億円)	②
・純資産	1兆2,289億円	(対前年度比 +905億円)	③=①-②
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>【純資産比率】 14.5% (前年度 13.5%) (資産合計に対する純資産の割合)</p> </div>			

全会計行政コスト計算書			
・行政収入	3兆2,618億円	(対前年度比 ▲164億円)	①
・行政費用	3兆1,554億円	(対前年度比 ▲402億円)	②
・行政収支差額	1,064億円	(対前年度比 +238億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲360億円	(対前年度比 +71億円)	④
・通常収支差額	704億円	(対前年度比 +309億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	201億円	(対前年度比 +32億円)	⑥
・当期収支差額	904億円	(対前年度比 +341億円)	⑦=⑤+⑥

全会計キャッシュ・フロー計算書			
・行政サービス活動収支差額	1,925億円	(対前年度比 +280億円)	①
・投資活動収支差額	▲289億円	(対前年度比 +131億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,636億円	(対前年度比 +411億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲1,348億円	(対前年度比 ▲294億円)	④
・収支差額合計	289億円	(対前年度比 +117億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	614億円	(対前年度比 +122億円)	⑥
・形式収支	903億円	(対前年度比 +240億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	385億円	(対前年度比 +11億円)	⑧
・再計	1,288億円	(対前年度比 +251億円)	⑨=⑦+⑧

(2) 全会計財務諸表のポイント

■全会計貸借対照表の状況

年度末における資産及び負債の状況は、総資産 8 兆 4,759 億円（対前年度比+313 億円）、負債 7 兆 2,470 億円（対前年度比▲591 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 1 兆 2,289 億円（対前年度比+905 億円）となっています。全会計財務諸表の総資産は、各会計合算財務諸表の総資産 7 兆 3,196 億円に、法適用企業の土地などの資産 1 兆 1,563 億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債 6 兆 3,241 億円に、法適用企業の地方債などの負債 9,228 億円を加えたものとなっています。負債の減少は、地方債残高の減少が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、14.5%（前年度 13.5%）となっています。

■全会計行政コスト計算書の状況

当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、904 億円（対前年度比+341 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 3 兆 2,618 億円（対前年度比▲164 億円）、行政費用 3 兆 1,554 億円（対前年度比▲402 億円）となっており、前年度との比較では、行政収入、行政費用ともに減少しています。特別収支の部では、特別収支差額が 201 億円（対前年度比+32 億円）となっています。

■全会計キャッシュ・フロー計算書の状況

形式収支は、903 億円（対前年度比+240 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、1,636 億円（対前年度比+411 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,414 億円）が地方債収入（7,078 億円）を上回ったことなどにより、▲1,348 億円（対前年度比▲294 億円）となっています。

4 連結財務諸表の概要

(1) 連結財務諸表の主なデータ (令和2年3月31日現在)

連結貸借対照表			
・総資産	9兆 1,503億円	(対前年度比 ▲524億円)	①
・負債	7兆 6,384億円	(対前年度比 ▲1,450億円)	②
・純資産	1兆 5,120億円	(対前年度比 +926億円)	③=①-②
[純資産比率] 16.5% (前年度 15.4%) (資産合計に対する純資産の割合)			

連結行政コスト計算書			
・行政収入	3兆 4,350億円	(対前年度比 ▲6億円)	①
・行政費用	3兆 3,173億円	(対前年度比 ▲242億円)	②
・行政収支差額	1,177億円	(対前年度比 +236億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲355億円	(対前年度比 +73億円)	④
・通常収支差額	821億円	(対前年度比 +309億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	347億円	(対前年度比 ▲31億円)	⑥
・当期収支差額	1,168億円	(対前年度比 +277億円)	⑦=⑤+⑥

連結キャッシュ・フロー計算書			
・行政サービス活動収支差額	2,156億円	(対前年度比 +559億円)	①
・投資活動収支差額	▲51億円	(対前年度比 ▲412億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,105億円	(対前年度比 +147億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲1,634億円	(対前年度比 +150億円)	④
・収支差額合計	472億円	(対前年度比 +296億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	1,640億円	(対前年度比 +94億円)	⑥
・形式収支	2,112億円	(対前年度比 +390億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	385億円	(対前年度比 +11億円)	⑧
・比例連結割合変更に伴う差額	▲29億円	(対前年度比 4億円)	⑨
・再計	2,468億円	(対前年度比 +405億円)	⑩=⑦+⑧+⑨

(2) 連結財務諸表のポイント

■連結貸借対照表の状況

年度末における資産及び負債の状況は、総資産 9 兆 1,503 億円（対前年度比▲524 億円）、負債 7 兆 6,384 億円（対前年度比▲1,450 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 1 兆 5,120 億円（対前年度比+926 億円）となっています。連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産 8 兆 4,759 億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産 6,744 億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債 7 兆 2,470 億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債 3,914 億円を加えたものとなっています。

この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、16.5%（前年度 15.4%）となっています。

■連結行政コスト計算書の状況

当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、1,168 億円（対前年度比+277 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 3 兆 4,350 億円（対前年度比▲6 億円）、行政費用 3 兆 3,173 億円（対前年度比▲242 億円）となっており、前年度との比較では、行政収入、行政費用ともに減少しています。特別収支の部では、特別収支差額が 347 億円（対前年度比▲31 億円）となっています。

■連結キャッシュ・フロー計算書の状況

形式収支は、2,112 億円（対前年度比+390 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、2,105 億円（対前年度比+147 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,414 億円）が地方債収入（7,078 億円）を上回ったことなどにより、▲1,634 億円（対前年度比+150 億円）となっています。

付 表

付 表 索 引

第 1 表	令和 2 年度一般会計歳入予算の推移及び執行状況	40
第 2 表	令和 2 年度府税収入の状況	40
第 3 表	令和 2 年度一般会計歳出予算の推移及び執行状況	41
第 4 表	令和 2 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況	41
第 5 表	府有財産の状況	
1	公有財産	42
2	物 品	42
3	債 権	43
4	基 金	44
	(参考) 出資による権利の状況	45
	(参考) 単年度貸付金の状況	45
第 6 表	大阪府中央卸売市場事業試算表	46
第 7 表	大阪府流域下水道事業試算表	47
第 8 表	大阪府まちづくり促進事業試算表	48
参 考	府民所得と府税負担の状況	49
参 考	令和元年度大阪府財務諸表	
1	大阪府各会計合算財務諸表	50
2	大阪府全会計財務諸表	53
3	大阪府連結財務諸表	56

第1表

令和2年度一般会計歳入予算の推移及び執行状況（令和2年9月30日現在）

（単位 千円）

款名	当初予算額	補正予算額 (第1～10号)	予 算 現 額				収入済額 (B)	収入率(%) (B)/(A)
			現計予算額	繰越額 (繰越財源充当額)	計(A)	構成比(%)		
府 税	1,341,278,000	0	1,341,278,000	0	1,341,278,000	34.0	634,361,560	47.3
地方譲与税	157,408,000	0	157,408,000	0	157,408,000	4.0	35,936,213	22.8
市町村たばこ税府交付金	281,000	0	281,000	0	281,000	0.0	278,233	99.0
地方特例交付金	4,700,000	0	4,700,000	0	4,700,000	0.1	5,166,196	109.9
地方交付税	242,800,000	0	242,800,000	0	242,800,000	6.2	191,818,618	79.0
交通安全対策特別交付金	1,590,000	0	1,590,000	0	1,590,000	0.1	954,645	60.0
分担金及び負担金	4,652,576	0	4,652,576	240,113	4,892,689	0.1	413,019	8.4
使用料及び手数料	31,406,184	720	31,406,904	0	31,406,904	0.8	9,974,494	31.8
国庫支出金	211,770,222	384,597,984	596,368,206	18,130,632	614,498,838	15.6	311,102,776	50.6
財産収入	4,730,200	0	4,730,200	0	4,730,200	0.1	1,614,989	34.1
寄附金	332,726	3,000,000	3,332,726	0	3,332,726	0.1	3,506,937	105.2
繰入金	74,269,672	88,694,344	162,964,016	0	162,964,016	4.1	174,273	0.1
繰越金	0	0	0	12,686,215	12,686,215	0.3	12,686,215	100.0
諸収入	312,668,239	792,444,954	1,105,113,193	116,154	1,105,229,347	28.0	129,841,951	11.7
府債	248,879,000	0	248,879,000	8,069,000	256,948,000	6.5	54,340,000	21.1
合 計	2,636,765,819	1,268,738,002	3,905,503,821	39,242,114	3,944,745,935	100.0	1,392,170,118	35.3

第2表

令和2年度府税収入の状況（令和2年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		比 較 (B) / (A)	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
府 民 税	359,111,000	370,401,000	149,024,074	156,285,926	41.5	42.2
個 人 法 人 子 割	299,747,000	287,649,000	113,101,021	111,484,619	37.7	38.8
事 業 税	56,282,000	78,671,000	34,315,057	43,271,597	61.0	55.0
個 人 法 人	3,082,000	4,081,000	1,607,996	1,529,710	52.2	37.5
地 方 消 費 税	390,656,000	376,082,000	187,620,168	207,461,094	48.0	55.2
不 動 産 取 得 税	16,103,000	15,780,000	8,901,067	8,546,195	55.3	54.2
府 た ば こ 税	374,553,000	360,302,000	178,719,101	198,914,899	47.7	55.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	406,657,000	350,125,000	183,390,328	143,546,416	45.1	41.0
自 動 車 取 得 税	37,198,000	36,635,000	12,856,847	18,105,917	34.6	49.4
軽 油 引 取 税	10,864,000	11,196,000	5,138,003	5,632,129	47.3	50.3
自 動 車 税	1,369,000	1,353,000	582,325	694,657	42.5	51.3
鉾 区 税	-	5,734,200	-	6,166,891	-	107.5
固 定 資 産 税	48,253,800	48,791,600	16,978,296	18,311,434	35.2	37.5
狩 猟 税	85,582,200	82,188,000	78,687,969	76,301,982	91.9	92.8
宿 泊 税	40	40	40	24	100.0	60.0
旧 法 に よ る 税	79,790	-	-	43	-	皆増
合 計	8,170	7,960	-	-	-	-
	1,472,000	1,873,200	78,421	457,453	5.3	24.4
	27,000	24,000	5,088	8,000	18.8	33.3
合 計	1,341,278,000	1,284,411,000	634,361,560	632,971,966	47.3	49.3

（注）両年度とも9月30日現在。

第3表

令和2年度一般会計歳出予算の推移及び執行状況（令和2年9月30日現在）

(単位 千円)

款名	当初予算額	補正予算額 (第1～10号)	予 算 現 額					支出済額 (B)	支出率(%) (B)/(A)
			現計予算額	繰越額	予備費 充当額	計(A)	構成比(%)		
議会費	2,931,291	0	2,931,291	0	0	2,931,291	0.1	1,241,289	42.3
総務費	118,315,036	10,545,496	128,860,532	96,023	399,685	129,356,240	3.3	44,017,167	34.0
福祉費	336,928,097	147,993,198	484,921,295	3,045,859	0	487,967,154	12.4	128,051,567	26.2
健康医療費	286,557,356	234,502,913	521,060,269	129,400	0	521,189,669	13.2	146,113,923	28.0
商工労働費	297,738,852	863,980,764	1,161,719,616	13,704	0	1,161,733,320	29.5	851,230,641	73.3
環境農林水産費	20,319,083	3,099,845	23,418,928	3,662,525	0	27,081,453	0.7	5,748,414	21.2
都市整備費	146,169,849	676,538	146,846,387	27,979,336	0	174,825,723	4.4	35,264,753	20.2
住宅まちづくり費	10,919,063	0	10,919,063	651,212	0	11,570,275	0.3	2,157,455	18.6
警察費	275,980,458	329,798	276,310,256	0	0	276,310,256	7.0	120,860,862	43.7
教育費	554,437,657	6,109,450	560,547,107	3,216,346	0	563,763,453	14.3	240,586,948	42.7
災害復旧費	694,412	0	694,412	447,709	0	1,142,121	0.0	84,908	7.4
諸支出金	585,274,665	0	585,274,665	0	0	585,274,665	14.8	285,962,209	48.9
予備費	500,000	1,500,000	2,000,000	0	△399,685	1,600,315	0.0	0	0.0
合 計	2,636,765,819	1,268,738,002	3,905,503,821	39,242,114	0	3,944,745,935	100.0	1,861,320,134	47.2

第4表

令和2年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和2年9月30日現在）

(単位 千円)

会計名	当初予算額	補正予算額 (第1～10号)	予 算 現 額			収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率(%) (B)/(A)	支出率(%) (C)/(A)
			予算額 (現計予算額)	繰越額	計(A)				
日本万国博覧会記念公園事業	2,446,911	796,082	3,242,993	28,360	3,271,353	1,600,682	1,088,600	48.9	33.3
就農支援資金等	8,624	0	8,624	0	8,624	38,095	4,173	441.7	48.4
大阪府営住宅事業	116,859,680	0	116,859,680	8,360,079	125,219,759	36,766,769	40,449,794	29.4	32.3
港湾整備事業	10,044,221	0	10,044,221	33,569	10,077,790	6,071,605	4,653,688	60.2	46.2
関西国際空港関連事業	12,044,539	0	12,044,539	0	12,044,539	6,691,304	6,691,305	55.6	55.6
箕面北部丘陵整備事業	1,940,805	0	1,940,805	0	1,940,805	1,688,913	386,322	87.0	19.9
不動産調達	275,000	0	275,000	0	275,000	77,687	0	28.2	0.0
市町村施設整備資金	2,841,122	0	2,841,122	0	2,841,122	572	26,124	0.0	0.9
公債管理	1,002,579,626	0	1,002,579,626	0	1,002,579,626	426,983,608	378,992,796	42.6	37.8
地方消費税清算	961,012,000	0	961,012,000	0	961,012,000	263,923,842	324,178,452	27.5	33.7
母子父子寡婦福祉資金	1,235,236	0	1,235,236	0	1,235,236	1,110,357	364,232	89.9	29.5
国民健康保険	812,163,625	681,773	812,845,398	0	812,845,398	381,880,170	328,953,391	47.0	40.5
中小企業振興資金	3,427,406	0	3,427,406	0	3,427,406	2,417,472	1,513,294	70.5	44.2
沿岸漁業改善資金	39,015	0	39,015	0	39,015	135,877	9,023	348.3	23.1
林業改善資金	16,324	0	16,324	0	16,324	79,353	97	486.1	0.6
合 計	2,926,934,134	1,477,855	2,928,411,989	8,422,008	2,936,833,997	1,129,466,306	1,087,311,291	38.5	37.0

第5表

府有財産の状況

1 公有財産

区分	令和2年9月30日現在(A)		令和2年3月31日現在(B)		差引増減(A)-(B)		備考
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
土地	66,300,745.59 ㎡	2,717,339,583 千円	66,430,757.25 ㎡	2,721,116,697 千円	△130,011.66 ㎡	△3,777,114 千円	
建物	12,752,307.22 ㎡	839,957,025	12,791,798.31 ㎡	858,673,806	△39,491.09 ㎡	△18,716,782	
工作物	225,221 個	1,662,190,925	226,139 個	1,694,207,385	△918 個	△32,016,460	
山林	182,655.50 ㎡	305,744	182,655.50 ㎡	305,744	0.00 ㎡	0	
動産	72,823 本	76,778	72,823 本	76,778	0 本	0	立木
	70.53 t	0	70.53 t	0	0.00 t	0	船舶
	94 個	36,294	94 個	44,652	0 個	△8,358	浮標、浮棧橋
	1 機	0	1 機	0	0 機	0	航空機
物権	3,509,868.39 ㎡	325,187	3,509,868.39 ㎡	325,187	0.00 ㎡	0	地上権、地役権
無体財産権	373 件	3,219,928	374 件	3,220,094	△1 件	△166	特許権、著作権、実用新案権
有価証券	25,935,503 株	137,540,658	25,922,192 株	136,875,108	13,311 株	665,550	株式
出資による権利	97 件	343,581,102	98 件	344,496,604	△1 件	△915,502	
合計	-	5,704,573,224	-	5,759,342,055	-	△54,768,832	

- (注) 1 公営企業会計に属するものを除く。
 2 金額は、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。

2 物品

区分	分類	細分類	令和2年9月30日現在(A)		令和2年3月31日現在(B)		差引増減(A)-(B)		
			数量	金額	数量	金額	数量	金額	
重要物品	備品	家具什器類	1,873 点	4,745,210 千円	1,860 点	4,709,653 千円	13 点	35,557 千円	
		機械器具類	3,880	16,695,516	3,907	16,904,299	△27	△208,783	
		車両	乗用自動車	174	324,183	184	341,495	△10	△17,312
			貨物自動車	77	168,786	80	174,699	△3	△5,913
			乗合自動車	4	40,054	4	40,054	0	0
			特種及び特殊自動車	227	1,029,483	226	1,026,131	1	3,352
			その他の計	74	225,857	76	230,100	△2	△4,243
				556	1,788,363	570	1,812,479	△14	△24,116
		船舶類	58	320,863	45	303,285	13	17,578	
		標本及び模型類	318	1,150,282	318	1,150,282	0	0	
		織維類	53	160,201	53	160,201	0	0	
		図書類類	21	41,940	21	41,940	0	0	
		雑品類	628	2,398,020	624	2,393,070	4	4,950	
				7,387	27,300,395	7,398	27,475,209	△11	△174,814
	生物類	0	0	0	0	0	0		
	合計	7,387	27,300,395	7,398	27,475,209	△11	△174,814		
一般物品	備品	家具什器類	2,657		2,665		△8		
		機械器具類	53,217		53,542		△325		
		車両	37,918		37,828		90		
		船舶	2,468		2,531		△63		
		標本及び模型類	179		180		△1		
		標本及び模型類	1,694		1,703		△9		
		織維類	3,631		3,680		△49		
		図書類類	3,116,460		3,098,379		18,081		
		雑品類	8,288		8,288		0		
				3,226,512		3,208,796		17,716	
	生物類	40		41		△1			
	合計	3,226,512		3,208,837		17,715			

3 債 権

(単位：千円)

区 分	令和2年9月30日 現在(A)	令和2年3月31日 現在(B)	差引増減 (A)-(B)
(独) 空港周辺整備機構事業資金貸付金	30,435	30,435	—
関西国際空港関係貸付金	36,093,922	36,093,922	—
難波少年サポートセンター入居敷金	2,100	2,100	—
難波少年サポートセンター駐車場敷金	38	38	—
梅田少年サポートセンター入居敷金	1,187	1,187	—
災害援護資金市町村貸付金	56,263	56,350	△87
災害対策要員公舎入居保証金	684	685	△1
大阪府大阪自動車税事務所(高槻支所)入居保証金	2,210	2,210	—
南港自動車会館・入居保証金	360	360	—
大阪府大阪自動車税事務所寝屋川分室・保証金	4,560	4,560	—
大阪府市町村施設整備資金貸付金	26,602,598	24,602,598	2,000,000
大阪府大学修学奨励金貸付金	155,011	155,995	△984
(公財)大阪府育英会貸付金	36,335,693	36,335,693	—
大阪府同和更生資金貸付金	12,651	12,651	—
大阪府介護福祉士等修学資金貸付金	12,802	13,990	△1,188
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金	451,533	451,533	—
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金(旧民間社会福祉施設老朽改築資金貸付金)	3,905	3,905	—
大阪府身体障がい者更生資金特別貸付金	47,141	47,141	—
大阪府介護保険財政安定化基金貸付金	—	—	—
大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金	5,642,411	5,756,550	△114,139
大阪府母子福祉小口資金貸付金	35,500	35,500	—
生活福祉資金貸付金	176,583	176,583	—
大阪府国民年金保険料追納資金貸付金	1,081	1,081	—
大阪府看護師等修学資金貸付金	258,021	355,873	△97,852
大阪府地域医療確保修学資金等貸付金	595,350	547,950	47,400
(地独)大阪府立病院機構建設改良資金貸付金	49,325,997	51,515,694	△2,189,697
(地独)大阪府立病院機構法人移行前地方債償還債務負担金	1,262,608	1,494,216	△231,608
大阪府営水道企業債償還債務負担金	12,956,408	12,961,646	△5,238
(一財)大阪府地域支援人権金融公社貸付金	1,692,903	1,692,903	—
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(～H26年度)	421,653	574,759	△153,106
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(H27年度～)	5,973,692	4,919,909	1,053,783
中小企業高度化資金(店舗等集団化資金貸付金)	176,055	182,055	△6,000
中小企業高度化資金(共同施設資金貸付金)	322,477	275,343	47,134
中小企業高度化資金(工場等共同利用資金貸付金)	181,580	272,370	△90,790
中小企業高度化資金(商業店舗等共同利用資金貸付金)	—	6,820	△6,820
中小企業高度化資金(商店街整備等支援資金貸付金)	114,939	114,939	—
中小企業高度化資金(施設集約化資金貸付金)	2,560,000	2,578,000	△18,000
中小企業高度化資金(地域振興基盤整備資金貸付金)	8,600	10,750	△2,150
沿岸漁業改善資金貸付金	65,762	60,911	4,851
就農支援資金貸付金	20,148	23,843	△3,695
経営改善資金等貸付金	548,554	579,254	△30,700
林業・木材産業改善資金貸付金	19,200	19,800	△600
渋滞対策特定都市高速道路整備事業特別貸付金	211,006	211,006	—
大阪外環状線鉄道建設費貸付金	20,240,679	20,240,679	—
有料道路整備特別貸付金(無利子)	1,428,750	1,608,750	△180,000
止々呂美小学校・中学校の譲渡に伴う割賦債権	542,907	578,242	△35,335
大阪府住宅供給公社貸付金	24,200,488	24,200,488	—
関西国際空港関連事業特別会計貸付金	13,166,044	13,166,044	—
箕面北部丘陵整備事業特別会計貸付金	5,806,949	5,806,949	—
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	13,176	13,729	△553
高等学校等修学奨励費貸付金	57,473	64,130	△6,657
關テレビ岸和田加入保証金	50	50	—
門真運転免許試験場工業用水道給水保証金	400	400	—
大阪府警察本部天満公舎敷金	100	100	—
債権仮差押託金	3,200	3,200	—
合 計	247,843,837	247,865,869	△22,032

4 基金

(単位：千円)

名 称	区 分	令和2年9月30日 現在 (A)		令和2年3月31日 現在 (B)		差引増減 (A) - (B)		備 考
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
			千円		千円		千円	
減債基金	現 金	—	617,368,913	—	613,912,327	—	3,456,586	
大阪府立国際会議場基金	同	—	2,842,655	—	3,010,853	—	△168,198	
用品調達基金	同	—	17,142	—	17,997	—	△855	
災害救助基金	同	—	5,365,357	—	5,408,730	—	△43,373	
社会福祉施設職員福利厚生基金	同	—	137,000	—	137,000	—	0	
福祉基金	同	—	3,766,103	—	3,785,624	—	△19,521	
小口支払基金	同	—	43,925	—	37,001	—	6,924	
公共施設等整備基金	同	—	40,854,037	—	43,999,542	—	△3,145,505	
みどりの基金	同	—	630,570	—	630,396	—	174	
文化振興基金	同	—	26,434	—	36,068	—	△9,634	
環境保全基金	同	—	1,780,596	—	1,821,380	—	△40,784	
女性基金	同	—	11,988	—	14,334	—	△2,346	
府営住宅整備基金	同	—	19,161,036	—	20,512,801	—	△1,351,765	
なみはやスポーツ振興基金	同	—	19,675	—	54,748	—	△35,073	
財政調整基金	同	—	170,619,507	—	151,354,164	—	19,265,343	
介護保険財政安定化基金	同	—	8,912,756	—	8,909,981	—	2,775	
後期高齢者医療財政安定化基金	同	—	3,094,094	—	3,093,131	—	963	
大阪ミュージアム基金	同	—	30,396	—	30,553	—	△157	
大阪教育ゆめ基金	同	—	303,811	—	366,360	—	△62,549	
消費者行政活性化基金	同	—	0	—	6,811	—	△6,811	
安心子ども基金	同	—	5,474,225	—	10,033,872	—	△4,559,647	
御堂筋イルミネーション基金	同	—	23,599	—	56,700	—	△33,101	
障害者雇用促進基金	同	—	25,685	—	24,013	—	1,672	
がん対策基金	同	—	24,129	—	21,330	—	2,799	
農業構造改革推進等基金	同	—	7,840	—	7,840	—	0	
日本万国博覧会記念公園基金	同	—	3,736,557	—	3,214,322	—	522,235	
地域医療介護総合確保基金	同	—	20,536,502	—	24,519,645	—	△3,983,143	
国民健康保険財政安定化基金	同	—	13,378,497	—	13,983,100	—	△604,603	
地域防災基金	同	—	17,802	—	22,165	—	△4,363	
子ども輝く未来基金	同	—	105,954	—	59,965	—	45,989	
動物愛護管理基金	同	—	13,922	—	16,640	—	△2,718	
グローバル人材育成基金	同	—	480,691	—	522,687	—	△41,996	
新型コロナウイルス助け合い基金	同	—	3,000,000	—	—	—	3,000,000	
小 計		—	921,811,398	—	909,622,080	—	12,189,318	
			点 千円		点 千円		点 千円	
用品調達基金	未 払 金	—	△34,108	—	△14,471	—	△19,637	
用品調達基金	用 品	15,172	7,751	12,297	6,474	2,875	1,277	
災害救助基金	救助用物資	10,811,656	1,821,674	10,769,966	1,761,466	41,690	60,208	
用品調達基金	未 収 金	—	19,215	—	—	—	19,215	
小口支払基金	同	—	1,075	—	7,999	—	△6,924	
小 計		—	1,815,607	—	1,761,468	—	54,139	
日本万国博覧会記念公園基金	有 価 証 券	—	8,214,883	—	9,037,844	—	△822,961	
小 計		—	8,214,883	—	9,037,844	—	△822,961	
合 計		—	931,841,888	—	920,421,392	—	11,420,496	

(注) 未払金の金額は、負数(△)で表示している。

【参考】令和2年9月30日時点における出資による権利の状況

(単位：千円)

名 称	金 額
(公財) 国立京都国際会館	5,000
(公財) 都道府県センター	5,740,977
(公財) 関西文化学術研究都市推進機構	62,500
(公財) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166,000
(公財) 琵琶湖・淀川水質保全機構	304,700
(一財) 造水促進センター	1,316
(一財) 地域総合整備財団	150,000
(一財) 救急振興財団	84,000
(一財) 消防試験研究センター	1,000
(一財) 大阪府子ども会育成連合会	500
(一財) 大阪府青少年活動財団	99,500
(一財) 大阪府マリナー協会	5,000
(一財) 地域社会ライフプラン協会	32,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	50,000
(一財) 地域活性化センター	5,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方公共団体金融機構	275,000
(公財) 大阪国際平和センター	100,000
(一財) アジア・太平洋人権情報センター	213,800
(一財) 大阪府男女共同参画推進財団	100,000
(公財) 関西・大阪21世紀協会	166,660
(公財) 太平洋人材交流センター	240,000
(公財) 大阪府国際交流財団	2,183,810
(一財) アジア太平洋観光交流センター	14,815
(一財) 関西観光本部	80,000
(公財) 大阪観光局	50,000
(公大) 大阪	71,757,586
(公財) 司馬遼太郎記念財団	100,000
(公財) 大阪府レクリエーション協会	1,000
(公財) 日本センチュリー交響楽団	422,113
(一財) 千里文化財団	171
(一財) 大阪府地域福祉推進財団	250,000
(公財) 日本中毒情報センター	24,000
(公財) 大阪府保健医療財団	18,000
(地独) 大阪府立病院機構	21,299,683
(学) 自治医科大学	198,000
(公財) 大阪府生活衛生営業指導センター	8,000
(地独) 大阪健康安全基盤研究所	104,390
(公財) 大阪コミュニティ財団	25,000
(公財) 千里ライフサイエンス振興財団	1,000,000
(一財) 大阪国際経済振興センター	10,000
大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	20,000
(一財) 未来医療推進機構	10,000
(公財) 大阪産業局	15,000
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会	6,000
(一財) 大阪府地域支援人権金融公社	20,000
大阪信用保証協会	34,517,905
(地独) 大阪産業技術研究所	9,625,917
(公財) 西成労働福祉センター	500
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	15,212

名 称	金 額
(一財) 大阪府みどり公社	10,000
(地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所	4,958,619
大阪府農業信用基金協会	217,720
(公財) 大阪みどりのトラスト協会	100,000
(独) 農林漁業信用基金	19,900
(公財) 地球環境センター	650,000
(公財) 地球環境産業技術研究機構	200,000
(公財) 千里リサイクルプラザ	2,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	16,670
(一財) 環境優良車普及機構	10,000
(公社) 日本食肉格付協会	6,000
(公財) 大阪府漁業振興基金	3,000,000
(一財) 漁港漁場漁村総合研究所	600
全国漁業信用基金協会	20,700
(一社) 日本養鶏協会	10,000
(一社) 家畜改良事業団	5,200
(一社) 日本家畜商協会	1,000
(公財) 大阪府都市整備推進センター	13,000
(公財) 区画整理促進機構	10,000
(公財) 国際花と緑の博覧会記念協会	1,715,000
(一財) 大阪府公園協会	500
(一財) 都市農地活用支援センター	100,000
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	131,308,481
大阪府道路公社	50,016,919
(公財) リバーフロント研究所	5,000
(公財) 河川財団	30,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	5,000
(一財) ダム技術センター	2,600
(一財) 河川情報センター	10,000
大阪府土地開発公社	30,000
(一財) みなと総合研究財団	2,500
(一財) 沿岸技術研究センター	2,000
(独) 都市再生機構	310,000
(一財) 高齢者住宅財団	22,500
大阪府住宅供給公社	31,000
(一財) 大阪建築防災センター	5,000
(一財) 建設業情報管理センター	37,740
(一財) 不動産適正取引推進機構	8,000
(一財) 大阪府宅地建物取引士センター	2,400
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000
(公財) 大阪府暴力追放推進センター	1,000,000
(公財) 大阪府育英会	60,500
(公財) 大阪府スポーツ協会	2,500
(公財) 大阪府学校給食会	9,000
(公財) 大阪人権博物館	10,000
(一財) 大阪国際児童文学振興財団	10,000
(公財) 大阪府文化財センター	10,000
合 計	343,581,102

【参考】令和2年度当初予算における単年度貸付金の状況

(単位：千円)

貸付金名称	当初予算額
産業立地促進融資資金貸付金	49,460
中小企業向け融資資金貸付金	278,980,000
住宅用太陽光発電設備設置特別融資制度貸付金	62,500
創エネ設備及び省エネ・省CO2機器設置特別融資事業貸付金	44,000

貸付金名称	当初予算額
創エネ設備及び省エネ機器設置特別融資事業貸付金	97,000
個人住宅建設・購入等資金融資資金貸付金	13,479
特定賃貸住宅建設資金融資資金貸付金	388
合 計	279,246,827

(注) 預託のための貸付金を含む。

第6表

大阪府中央卸売市場事業試算表

令和2年9月30日現在

(単位：千円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
4,493,256	4,493,256	土地	-	-
20,271,816	20,271,816	建物	-	-
-	-	建物減価償却累計額	18,317,968	18,317,968
3,140,460	3,140,460	構築物	-	-
-	-	構築物減価償却累計額	2,261,255	2,261,255
1,446,404	1,446,404	機械及び装置	-	-
-	-	機械及び装置減価償却累計額	913,342	913,342
6,413	6,413	車両及び運搬具	-	-
-	-	車両及び運搬具減価償却累計額	6,092	6,092
48,790	48,790	工具・器具及び備品	-	-
-	-	工具・器具及び備品減価償却累計額	18,638	18,638
4,015	4,015	建設仮勘定	-	-
645	645	電話加入権	-	-
2,329	2,329	長期未収金	-	-
-	-	貸倒引当金	2,329	2,329
1,800	1,800	差入れ保証金	-	-
11,220	11,220	中央卸売市場事業減債基金	-	-
1,933,534	2,283,703	預業未収金	350,169	-
-	1	営業外未収金	1	-
1,210	333,854	その他未収金	332,643	-
9	21,391	未収消費税還付金	21,382	-
-	-	前払金	-	-
43,076	43,076	保管有価証券	-	-
8,000	8,000	仮払消費税	19,893	-
3,332	23,225	建設改良費等の財源に充てるための企業債	869,732	869,732
-	3,654	退職給与引当金	10,114	6,460
-	42,636	建設改良費等の財源に充てるための企業債	85,528	42,892
-	29,102	営業未払金	29,102	-
-	-	その他未払金	-	-
-	36,651	未払消費税及び地方消費税	36,651	-
-	331	未払費用	331	-
-	48,762	賞与引当金	48,865	103
-	8,776	法定福利費引当金	8,807	31
-	16,756	預り金	204,694	187,938
-	-	預り有価証券	8,000	8,000
-	-	仮受消費税	15,792	15,792
-	-	長期前受金	6,770,596	6,770,596
6,196,842	6,196,842	長期前受金収益化累計額	-	-
-	-	資本金	21,912,481	21,912,481
-	-	借入金	-	-
-	-	資本剰余金	186,659	186,659
-	-	受取利息及び配当金	-	-
-	-	他会計補助金	22,422	22,422
-	-	雑収益	177,675	177,675
177,559	177,789	市場管理費	230	-
3,696	3,696	支払利息及び企業債取扱諸費	-	-
13,925,998	14,050,603	未処理欠損金	124,605	-
51,720,405	52,755,998	合 計	52,755,998	51,720,405

第7表

大阪府流域下水道事業試算表

令和2年9月30日現在

(単位：千円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
248,188,884	248,188,884	土地	-	-
176,073,134	176,073,134	建物	-	-
-	-	建物減価償却累計額	109,031,490	109,031,490
966,170,045	966,170,045	構築物	-	-
-	-	構築物減価償却累計額	437,979,773	437,979,773
681,096,413	681,096,413	機械及び装置	-	-
-	-	機械及び装置減価償却累計額	525,028,089	525,028,089
17,268	17,268	車両及び運搬具	-	-
-	-	車両及び運搬具減価償却累計額	15,852	15,852
455,112	455,112	工具・器具及び備品	-	-
-	-	工具・器具及び備品減価償却累計額	367,481	367,481
6,275,112	6,275,112	リース資産	-	-
-	-	リース資産減価償却累計額	1,678,090	1,678,090
38,045,040	38,061,437	建設仮勘定	16,397	-
-	-	商標権	6,196	6,196
35,254	35,254	地上権	-	-
60,779	60,779	施設利用権	-	-
23,909,810	24,935,576	流域下水道事業減価基金	1,025,766	-
40,648	40,648	その他の投資	-	-
400	853	現金	453	-
9,982,524	40,738,089	預り金	30,755,565	-
406,064	15,414,953	営業未収金	15,008,889	-
66,451	5,918,197	営業外未収金	5,851,746	-
301	7,117,221	その他の未収金	7,116,920	-
-	-	前払保険料	-	-
60,304	1,765,047	前払金	1,704,743	-
1,063,596	1,066,564	仮払消費税	2,969	-
167	212	立替金	45	-
5	5	その他の流動資産	-	-
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	154,270,560	154,270,560
-	-	その他の企業債	-	-
-	-	長期リース債務	4,276,099	4,276,099
-	-	長期預り金	87,170	87,170
-	-	退職給付引当金	2,523,170	2,523,170
-	4,798,477	建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,530,136	13,731,660
-	130,731	短期リース債務	313,756	183,024
-	15,644,041	営業未払金	15,686,162	42,121
-	961,810	営業外未払金	961,810	-
-	7,639,069	その他の未払金	7,717,891	78,822
-	60,462	営業外前受金	80,820	20,358
-	182,942	賞与引当金	182,942	-
-	33,346	法定福利費引当金	33,346	-
-	286,301	預り金	351,180	64,878
-	-	預り有価証券	-	-
-	-	仮受消費税	1,260,086	1,260,086
-	-	長期前受金	1,487,853,412	1,487,853,412
862,187,302	862,187,302	長期前受金収益化累計額	-	-
-	-	資本金	80,365,495	80,365,495
-	-	借入金	-	-
-	-	資本剰余金	192,919,570	192,919,570
-	-	営業収益	12,039,142	12,039,142
-	-	営業外収益	5,920,193	5,920,193
7,125,241	7,159,690	管渠・ポンプ場・処理場費	34,449	-
335,027	355,506	総係費	20,478	-
-	-	災害復旧費	-	-
659,916	659,916	営業外費用	-	-
-	-	資産減耗費	-	-
-	-	特別損失	-	-
-	-	消費税及び地方消費税	-	-
-	-	賞与引当金繰入額	-	-
-	-	法定福利費引当金繰入額	-	-
-	-	退職給付引当金繰入額	-	-
-	-	貸倒引当金繰入額	-	-
7,487,935	7,487,935	未処理欠損金	-	-
3,029,742,732	3,121,018,332	合計	3,121,018,332	3,029,742,732

第8表

大阪府まちづくり促進事業試算表

令和2年9月30日現在

(単位：千円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
89,587,990	90,028,651	土地	440,661	-
-	70,617	投資その他の資産	70,617	-
19,739,580	20,204,709	現金預金	465,129	-
534,078	1,996,643	未収金	1,462,564	-
-	94	前払費用	94	-
-	2	前払金	2	-
-	440,661	完成土地	440,661	-
212	212	仮払消費税及び地方消費税	-	-
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	96,879,000	96,879,000
-	-	退職給付引当金	39,436	39,436
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,041,000	5,041,000
-	465,017	未払金	465,186	169
-	220	未払費用	220	-
-	2,196	賞与引当金	2,196	-
-	421	法定福利費引当金	421	-
-	20,738	預り保証金	1,672,782	1,652,044
-	3,263	預り金	3,263	-
-	-	資本金	11,781,170	11,781,170
-	-	利益積立金	2,661,240	2,661,240
9,304,155	9,304,155	未処理欠損金	-	-
-	12,479	土地貸付収益	1,673,246	1,660,767
-	-	土地売却収益	320,951	320,951
-	-	雑収益	152	152
440,661	440,661	土地売却原価	-	-
428,090	428,090	一般管理費	-	-
1,163	1,163	支払利息及び企業債取扱諸費	-	-
120,035,928	123,419,992	合計	123,419,992	120,035,928

【参考】府民所得と府税負担の状況

年 度	府 人 口 (A)	府 民 所 得		府 税		所得に対する 負 担 率 (C) / (B)
		実 額 (B)	一人当たり額 (B) / (A) × 1000	実 額 (C)	一人当たり額 (C) / (A)	
	千人	百万円	円	百万円	円	%
H22	8,865	25,608,030	2,888,667	985,968	111,220	3.9
H23	8,863	26,167,435	2,952,435	970,208	109,467	3.7
H24	8,861	25,851,588	2,917,457	993,622	112,134	3.8
H25	8,856	26,333,275	2,973,495	1,044,209	117,910	4.0
H26	8,845	26,437,780	2,989,008	1,100,319	124,400	4.2
H27	8,839	27,212,744	3,078,713	1,284,042	145,270	4.7
H28	8,833	26,885,806	3,043,791	1,299,188	147,083	4.8
H29	8,823	28,081,842	3,182,800	1,328,870	150,614	4.7
H30	8,813	-	-	1,277,830	144,994	-
R01	8,809	-	-	1,310,358	148,752	-

- (注) 1 府人口は、各年度 10 月 1 日現在の総務省推計人口である。ただし、H22、H27 年度は、国勢調査人口である。
2 府税実額は、各年度の決算額である。なお、地方消費税清算金を除いた数値としている。
3 府民所得の「実額」は「大阪府民経済計算」報告書による。
4 府民所得の各年度の数値は、平成 23 年基準の数値である。
5 府民所得は、推計方法の改善、最新の統計調査の利用等により、数値の遡及改定を行っている。
6 府民所得は、府民雇用者報酬、財産所得(非企業部門)及び企業所得の合計値である。

【参考】令和元年度大阪府財務諸表

1 大阪府各会計合算財務諸表

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	509,372	456,709	52,664	I 流動負債	850,103	782,029	68,075
現金預金	95,345	72,125	23,220	地方債	759,310	694,813	64,497
歳計現金等	56,885	34,767	22,118	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	38,459	37,358	1,101	他会計借入金	—	—	—
未収金	33,192	33,649	▲ 457	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	13,280	15,101	▲ 1,821	賞与等引当金	46,802	45,677	1,125
その他未収金	19,912	18,547	1,364	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 11,937	▲ 12,184	247	支払保証債務	—	—	—
基金	320,232	292,118	28,114	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	156,195	148,890	7,305	還付未済金	2,293	1,910	383
減債基金	164,037	143,228	20,809	リース債務	9,256	8,453	802
短期貸付金	12,257	12,641	▲ 384	その他流動負債	32,443	31,175	1,267
貸倒引当金	▲ 85	▲ 169	84	II 固定負債	5,474,037	5,575,767	▲ 101,730
その他流動資産	60,369	58,530	1,839	地方債	5,071,929	5,163,346	▲ 91,417
II 固定資産	6,810,274	6,804,539	5,735	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,159,464	2,162,930	▲ 3,466	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,155,944	2,159,399	▲ 3,455	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,192,578	1,191,589	988	退職手当引当金	366,094	378,157	▲ 12,063
建物	852,633	856,430	▲ 3,797	その他引当金	—	—	—
工作物	110,307	110,917	▲ 611	リース債務	21,598	19,192	2,406
立木竹	383	399	▲ 17	その他固定負債	14,416	15,072	▲ 655
船舶	0	0	—	負債の部合計	6,324,140	6,357,796	▲ 33,656
浮標等	45	64	▲ 19	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	995,506	903,451	92,055
無形固定資産	3,520	3,530	▲ 11	(うち当期純資産増減額)	92,055	66,539	25,516
地上権	300	310	▲ 10				
特許権等	3,220	3,220	▲ 0				
インフラ資産	3,119,375	2,972,685	146,689				
有形固定資産	3,119,349	2,972,660	146,689				
土地	1,528,542	1,519,820	8,722				
建物	6,054	6,379	▲ 325				
工作物	1,584,753	1,446,461	138,292				
無形固定資産	26	26	—				
地上権	26	26	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5,974	5,863	111				
図書	8,389	8,278	111				
リース資産	30,725	26,986	3,739				
ソフトウェア	4,235	3,464	771				
建設仮勘定	151,815	332,851	▲ 181,036				
投資その他の資産	1,330,298	1,291,482	38,816				
出資金	521,798	532,889	▲ 11,091				
法人等出資金	480,152	498,161	▲ 18,010				
公営企業会計出資金	41,646	34,728	6,919				
長期貸付金	203,641	209,260	▲ 5,619				
貸倒引当金	▲ 1,913	▲ 1,866	▲ 47				
基金	591,625	533,063	58,562				
減債基金	450,035	376,510	73,525				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	141,590	156,554	▲ 14,963				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	15,147	18,136	▲ 2,989				
資産の部合計	7,319,646	7,261,247	58,399	純資産の部合計	995,506	903,451	92,055
				負債及び純資産の部合計	7,319,646	7,261,247	58,399

行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,204,427	3,213,221	▲ 8,794
地方税	1,302,310	1,275,541	26,769
地方譲与税	152,989	156,058	▲ 3,068
市町村たばこ税府交付金	236	340	▲ 104
地方特例交付金	10,408	3,719	6,689
地方交付税	247,773	235,974	11,799
交通安全対策特別交付金	1,664	1,710	▲ 46
国民健康保険関係交付金	241,941	262,198	▲ 20,257
分担金及び負担金(行政費用充当)	270,261	268,407	1,854
使用料及び手数料	68,613	70,551	▲ 1,937
国庫支出金(行政費用充当)	424,169	411,364	12,806
財産収入	7,794	8,557	▲ 763
寄附金	1,462	1,215	246
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	1	8	▲ 7
事業収入(特別会計)	440,806	480,947	▲ 40,141
その他行政収入	33,998	36,632	▲ 2,635
2 行政費用	3,098,469	3,126,423	▲ 27,954
税連動費用	627,440	688,503	▲ 61,063
給与関係費	592,587	589,610	2,977
物件費	70,611	68,513	2,098
維持補修費	41,538	40,469	1,069
社会保障扶助費	48,237	47,448	789
負担金・補助金・交付金等	1,490,528	1,462,279	28,250
国直轄事業負担金	8,354	7,331	1,023
繰出金	8,945	9,814	▲ 870
減価償却費	122,118	119,934	2,185
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	1,815	2,025	▲ 210
貸倒引当金繰入額	29	118	▲ 89
賞与等引当金繰入額	46,790	45,531	1,259
退職手当引当金繰入額	34,643	34,934	▲ 292
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	4,832	9,912	▲ 5,080
行政収支差額	105,958	86,798	19,160
II 金融収支の部			
1 金融収入	360	298	62
受取利息及び配当金	360	298	62
2 金融費用	34,694	41,252	▲ 6,558
地方債利息・手数料	34,673	41,231	▲ 6,558
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	21	21	▲ 0
金融収支差額	▲ 34,334	▲ 40,954	6,620
通常収支差額	71,624	45,844	25,780
特別収支の部			
1 特別収入	67,606	70,099	▲ 2,493
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,458	1,630	828
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	490	▲ 490
国庫支出金(公共施設等整備)	41,538	51,114	▲ 9,577
国庫支出金(災害復旧費)	1,422	1,146	275
固定資産売却益	11,473	7,140	4,333
過年度修正益	5,308	8,134	▲ 2,825
その他特別収入	5,407	444	4,963
2 特別費用	47,175	49,404	▲ 2,229
固定資産売却損	163	940	▲ 777
固定資産除却損	1,541	886	655
災害復旧費	1,773	4,831	▲ 3,058
過年度修正損	9,021	4,975	4,046
その他特別費用	34,677	37,773	▲ 3,095
特別収支差額	20,431	20,695	▲ 264
当期収支差額	92,055	66,539	25,516

キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,204,016	3,213,895	▲ 9,879
地方税	1,303,892	1,277,830	26,062
地方譲与税	152,989	156,058	▲ 3,068
市町村たばこ税府交付金	236	340	▲ 104
地方特例交付金	10,408	3,719	6,689
地方交付税	247,773	235,974	11,799
交通安全対策特別交付金	1,664	1,710	▲ 46
国民健康保険関係交付金	241,941	262,198	▲ 20,257
分担金及び負担金 (行政支出充当)	270,233	268,391	1,842
使用料及び手数料	67,968	70,059	▲ 2,091
国庫支出金(行政支出充当)	423,707	411,364	12,343
財産収入	7,479	8,556	▲ 1,077
寄附金	1,461	1,214	247
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	7	▲ 7
事業収入(特別会計)	440,762	480,246	▲ 39,484
その他行政収入	33,501	36,228	▲ 2,727
行政支出	2,984,243	3,018,596	▲ 34,353
税運動支出	627,440	688,503	▲ 61,063
給与関係費	685,133	684,048	1,085
物件費	70,871	68,787	2,084
維持補修費	42,300	43,429	▲ 1,129
社会保障扶助費	48,237	47,448	789
負担金・補助金・交付金等	1,492,963	1,469,235	23,728
国直轄事業負担金	8,354	7,331	1,023
繰出金	8,945	9,814	▲ 870
金融収入	360	298	62
受取利息及び配当金	360	298	62
金融支出	34,834	41,483	▲ 6,650
地方債利息・手数料	34,813	41,462	▲ 6,649
他会計借入金利息等	21	21	▲ 0
特別収入	1,422	1,637	▲ 215
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	490	▲ 490
国庫支出金(災害復旧費)	1,422	1,146	275
その他特別収入	—	—	—
特別支出	1,773	4,831	▲ 3,057
災害復旧費	1,773	4,831	▲ 3,057
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	184,947	150,919	34,028

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	326,851	352,483	▲ 25,631
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,921	2,078	843
国庫支出金(公共施設等整備)	41,538	51,114	▲ 9,577
財産収入	16,269	10,531	5,739
基金繰入金(取崩額)	26,208	28,348	▲ 2,140
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	26,208	28,348	▲ 2,140
貸付金元金回収収入	237,455	257,944	▲ 20,489
保証金等返還収入	2,460	2,468	▲ 8
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	357,045	397,138	▲ 40,093
公共施設等整備支出	99,159	119,183	▲ 20,024
基金積立金	16,044	19,119	▲ 3,075
財政調整基金	4,841	1	4,840
その他の基金	11,203	19,118	▲ 7,915
出資金	10,108	6,495	3,613
貸付金	231,731	252,340	▲ 20,609
保証金等支出	2	0	2
投資活動収支差額	▲ 30,193	▲ 44,655	14,462
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	154,754	106,264	48,490
III 財務活動			
財務活動収入	812,239	873,595	▲ 61,356
地方債	669,013	711,173	▲ 42,161
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	143,227	162,422	▲ 19,195
減債基金	143,227	162,422	▲ 19,195
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	939,947	966,256	▲ 26,309
地方債償還金	695,933	731,612	▲ 35,680
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	8,917	9,446	▲ 529
基金積立金	235,097	225,197	9,900
減債基金	235,097	225,197	9,900
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 127,708	▲ 92,661	▲ 35,047
収支差額合計	27,046	13,603	13,443
前年度からの繰越金	29,840	21,164	8,675
形式収支	56,885	34,767	22,118
歳入歳出外現金受入額	351,207	345,645	5,561
歳入歳出外現金払出額	312,748	308,288	4,460
再計	95,345	72,125	23,220

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	754,381	149,070	—	—	—	—	903,451
当期変動額	—	92,055	—	—	—	—	92,055
当期末残高	754,381	241,125	—	—	—	—	995,506

2 大阪府全会計財務諸表

大阪府全会計貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	546,594	491,048	55,546	I 流動負債	888,356	842,713	45,644
現金預金	128,781	103,722	25,059	地方債	782,967	740,296	42,670
歳計現金等	90,322	66,365	23,957	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	38,459	37,358	1,101	他会計借入金	—	—	—
未収金	36,965	36,382	583	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	13,280	15,101	▲ 1,821	賞与等引当金	47,031	45,925	1,106
その他未収金	23,684	21,281	2,404	未払金	12,015	12,460	▲ 445
不納欠損引当金	▲ 11,937	▲ 12,184	247	支払保証債務	—	—	—
基金	320,232	292,118	28,114	その他未払金	12,015	12,460	▲ 445
財政調整基金	156,195	148,890	7,305	還付未済金	2,293	1,910	383
減債基金	164,037	143,228	20,809	リース債務	9,570	8,767	802
短期貸付金	12,257	12,641	▲ 384	その他流動負債	34,481	33,354	1,127
貸倒引当金	▲ 85	▲ 169	84	II 固定負債	6,358,628	6,463,380	▲ 104,753
その他流動資産	60,382	58,538	1,843	地方債	5,323,570	5,399,904	▲ 76,334
II 固定資産	7,929,337	7,953,542	▲ 24,205	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,256,978	2,264,708	▲ 7,730	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,253,457	2,261,177	▲ 7,720	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,287,100	1,290,141	▲ 3,041	退職手当引当金	368,663	380,688	▲ 12,026
建物	854,603	858,585	▲ 3,982	その他引当金	—	—	—
工作物	111,327	111,988	▲ 661	リース債務	25,874	23,782	2,092
立木竹	383	399	▲ 17	その他固定負債	640,521	659,006	▲ 18,485
船舶	0	0	—	負債の部合計	7,246,984	7,306,093	▲ 59,109
浮標等	45	64	▲ 19	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	1,228,947	1,138,496	90,451
無形固定資産	3,520	3,531	▲ 11				
地上権	300	310	▲ 10				
特許権等	3,221	3,221	▲ 0				
インフラ資産	3,962,734	3,829,179	133,554				
有形固定資産	3,962,612	3,829,131	133,481				
土地	1,776,731	1,767,956	8,774				
建物	73,079	76,670	▲ 3,591				
工作物	2,112,802	1,984,505	128,297				
無形固定資産	122	48	74				
地上権	122	48	74				
特許権等	—	—	—				
重要物品	162,695	169,709	▲ 7,015				
図書	8,389	8,278	111				
リース資産	35,322	31,894	3,428				
ソフトウェア	4,235	3,464	771				
建設仮勘定	185,346	367,206	▲ 181,860				
投資その他の資産	1,313,639	1,279,103	34,536				
出資金	480,192	498,202	▲ 18,010				
法人等出資金	480,192	498,202	▲ 18,010				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	203,643	209,262	▲ 5,619				
貸倒引当金	▲ 1,986	▲ 1,940	▲ 46				
基金	616,570	555,369	61,201				
減債基金	450,035	376,510	73,525				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	166,535	178,860	▲ 12,324				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	15,220	18,209	▲ 2,990	純資産の部合計	1,228,947	1,138,496	90,451
資産の部合計	8,475,931	8,444,589	31,342	負債及び純資産の部合計	8,475,931	8,444,589	31,342

大阪府全会計行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,261,820	3,278,263	▲ 16,443
地方税	1,302,310	1,275,541	26,769
地方譲与税	152,989	156,058	▲ 3,068
市町村たばこ税府交付金	236	340	▲ 104
地方特例交付金	10,408	3,719	6,689
地方交付税	247,773	235,974	11,799
交通安全対策特別交付金	1,664	1,710	▲ 46
国民健康保険関係交付金	241,941	262,198	▲ 20,257
分担金及び負担金(行政費用充当)	290,480	287,442	3,038
使用料及び手数料	68,742	70,607	▲ 1,865
国庫支出金(行政費用充当)	424,193	411,400	12,792
財産収入	7,794	8,557	▲ 763
寄附金	1,462	1,215	246
繰入金			
特別会計繰入金			
公営企業会計繰入金			
税諸収入	1	8	▲ 7
事業収入(特別会計)	444,996	493,660	▲ 48,665
その他行政収入	66,831	69,834	▲ 3,002
2 行政費用	3,155,439	3,195,685	▲ 40,246
税連動費用	627,440	688,503	▲ 61,063
給与関係費	594,600	591,644	2,956
物件費	89,498	87,298	2,199
維持補修費	43,508	42,176	1,332
社会保障扶助費	48,237	47,448	789
負担金・補助金・交付金等	1,491,195	1,462,946	28,249
国直轄事業負担金	8,354	7,331	1,023
繰出金		337	▲ 337
減価償却費	159,485	157,940	1,544
債務保証費			
不納欠損引当金繰入額	1,815	2,025	▲ 210
貸倒引当金繰入額	29	118	▲ 89
賞与等引当金繰入額	46,969	45,700	1,269
退職手当引当金繰入額	34,915	35,017	▲ 103
その他引当金繰入額	2	2	▲ 0
その他行政費用	9,391	27,197	▲ 17,806
行政収支差額	106,381	82,578	23,802
II 金融収支の部			
1 金融収入	363	298	64
受取利息及び配当金	363	298	64
2 金融費用	36,391	43,387	▲ 6,996
地方債利息・手数料	36,370	43,366	▲ 6,996
地方債発行差金			
他会計借入金利息等	21	21	▲ 0
金融収支差額	▲ 36,029	▲ 43,089	7,060
通常収支差額	70,352	39,490	30,863
特別収支の部			
1 特別収入	67,606	69,974	▲ 2,368
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,458	1,630	828
分担金及び負担金(災害復旧費)		490	▲ 490
国庫支出金(公共施設等整備)	41,538	51,114	▲ 9,577
国庫支出金(災害復旧費)	1,422	1,146	275
固定資産売却益	11,473	7,140	4,333
過年度修正益	5,308	8,134	▲ 2,825
その他特別収入	5,408	320	5,088
2 特別費用	47,552	53,136	▲ 5,584
固定資産売却損	163	940	▲ 777
固定資産除却損	1,888	1,187	700
災害復旧費	1,791	4,870	▲ 3,079
過年度修正損	9,021	4,975	4,046
その他特別費用	34,689	41,163	▲ 6,474
特別収支差額	20,054	16,838	3,216
当期収支差額	90,407	56,328	34,079

大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A - B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A - B)
I 行政サービス活動				II 投資活動			
行政収入	3,231,330	3,248,219	▲ 16,889	投資活動収入	343,405	369,039	▲ 25,634
地方税	1,303,892	1,277,830	26,062	分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,921	2,078	843
地方譲与税	152,989	156,058	▲ 3,068	国庫支出金(公共施設等整備)	54,500	62,128	▲ 7,628
市町村たばこ税府交付金	236	340	▲ 104	財産収入	16,269	10,851	5,419
地方特例交付金	10,408	3,719	6,689	基金繰入金(取崩額)	29,799	33,571	▲ 3,772
地方交付税	247,773	235,974	11,799	財政調整基金			
交通安全対策特別交付金	1,664	1,710	▲ 46	その他の基金	29,799	33,571	▲ 3,772
国民健康保険関係交付金	241,941	262,198	▲ 20,257	貸付金元回収収入	237,455	257,944	▲ 20,489
分担金及び負担金 (行政支出充当)	290,434	287,438	2,997	保証金等返還収入	2,460	2,468	▲ 8
使用料及び手数料	68,096	70,115	▲ 2,019	その他投資活動収入			
国庫支出金(行政支出充当)	423,730	411,400	12,330	投資活動支出	372,300	411,002	▲ 38,702
財産収入	7,479	8,556	▲ 1,077	公共施設等整備支出	115,186	132,479	▲ 17,294
寄附金	1,461	1,214	247	基金積立金	22,274	25,208	▲ 2,933
繰入金				財政調整基金	4,841	1	4,840
特別会計繰入金				その他の基金	17,433	25,207	▲ 7,774
公営企業会計繰入金				出資金	3,080	804	2,276
税諸収入	0	7	▲ 7	貸付金	231,731	252,340	▲ 20,609
事業収入(特別会計)	444,967	492,949	▲ 47,981	保証金等支出	29	171	▲ 142
その他行政収入	36,347	38,711	▲ 2,454	投資活動収支差額	▲ 28,895	▲ 41,963	13,068
行政支出	3,002,259	3,037,179	▲ 34,920	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	163,650	122,552	41,098
税連動支出	627,440	688,503	▲ 61,063	III 財務活動			
給与関係費	687,901	686,254	1,647	財務活動収入	850,979	920,279	▲ 69,300
物件費	89,762	87,569	2,193	地方債	707,753	757,857	▲ 50,105
維持補修費	44,285	45,201	▲ 917	他会計借入金等			
社会保障扶助費	48,237	47,448	789	基金繰入金(取崩額)	143,227	162,422	▲ 19,195
負担金・補助金・交付金等	1,494,184	1,471,756	22,428	減債基金	143,227	162,422	▲ 19,195
国直轄事業負担金	8,354	7,331	1,023	基金借入金			
繰出金		337	▲ 337	その他財務活動収入			
その他行政支出	2,185	2,778	▲ 683	財務活動支出	985,745	1,025,666	▲ 39,921
金融収入	361	298	62	地方債償還金	741,416	790,708	▲ 49,292
受取利息及び配当金	361	298	62	他会計借入金等償還金			
金融支出	36,535	43,629	▲ 7,093	ファイナンス・リース債務返済支出	9,231	9,760	▲ 529
地方債利息・手数料	36,514	43,607	▲ 7,093	基金積立金	235,097	225,197	9,900
他会計借入金利息等	21	21	▲ 0	減債基金	235,097	225,197	9,900
特別収入	1,422	1,637	▲ 215	基金借入金償還金			
分担金及び負担金(災害復旧費)		490	▲ 490	その他財務活動支出			
国庫支出金(災害復旧費)	1,422	1,146	275	財務活動収支差額	▲ 134,765	▲ 105,386	▲ 29,379
その他特別収入				収支差額合計	28,885	17,166	11,719
特別支出	1,773	4,831	▲ 3,057	前年度からの繰越金	61,437	49,199	12,238
災害復旧費	1,773	4,831	▲ 3,057	形式収支	90,322	66,365	23,957
その他特別支出				歳入歳出外現金受入額	351,207	345,645	5,561
行政サービス活動収支差額	192,545	164,515	28,030	歳入歳出外現金払出額	312,748	308,288	4,460
				比例連結割合変更に伴う差額			
				再計	128,781	103,722	25,059

大阪府全会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 当 相	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,189,670	▲ 51,174	-	-	-	-	1,138,496
当期変動額	44	90,407	-	-	-	-	90,451
当期末残高	1,189,714	39,233	-	-	-	-	1,228,947

3 大阪府連結財務諸表

大阪府連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	894,544	800,136	94,408	I 流動負債	1,000,917	973,106	27,811
現金預金	246,780	206,298	40,482	地方債	782,969	740,296	42,673
歳計現金等	208,321	168,940	39,381	短期借入金	20,511	39,165	▲ 18,654
歳入歳出外現金	38,459	37,358	1,102	他会計借入金	—	—	—
未収金	64,190	56,780	7,410	その他短期借入金	20,511	39,165	▲ 18,654
税未収金	13,280	15,101	▲ 1,821	賞与等引当金	49,355	48,177	1,179
その他未収金	50,910	41,679	9,231	未払金	36,142	39,269	▲ 3,127
不納欠損引当金	▲ 11,952	▲ 12,184	233	支払保証債務	—	—	—
基金	320,232	292,118	28,114	その他未払金	36,142	39,269	▲ 3,127
財政調整基金	156,195	148,890	7,305	還付未済金	2,293	1,910	383
減債基金	164,037	143,228	20,809	リース債務	12,089	11,415	674
短期貸付金	6,480	6,353	127	その他流動負債	97,557	92,873	4,684
貸倒引当金	▲ 508	▲ 570	62	II 固定負債	6,637,438	6,810,256	▲ 172,819
その他流動資産	269,321	251,341	17,980	地方債	5,323,581	5,399,917	▲ 76,337
II 固定資産	8,255,795	8,402,580	▲ 146,785	長期借入金	151,829	156,521	▲ 4,693
事業用資産	2,763,724	2,906,137	▲ 142,413	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,749,914	2,891,972	▲ 142,058	その他長期借入金	151,829	156,521	▲ 4,693
土地	1,512,564	1,513,980	▲ 1,416	退職手当引当金	395,142	407,079	▲ 11,936
建物	1,031,778	1,047,329	▲ 15,551	その他引当金	52,721	109,681	▲ 56,960
工作物	205,064	330,104	▲ 125,039	リース債務	31,472	30,593	879
立木竹	383	399	▲ 17	その他固定負債	682,693	706,465	▲ 23,772
船舶	80	96	▲ 16	負債の部合計	7,638,355	7,783,362	▲ 145,007
浮標等	45	64	▲ 19	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	1,511,984	1,419,354	92,630
無形固定資産	13,810	14,165	▲ 355				
地上権	300	310	▲ 10				
特許権等	13,511	13,855	▲ 344				
インフラ資産	3,962,734	3,829,179	133,554				
有形固定資産	3,962,612	3,829,131	133,481				
土地	1,776,731	1,767,956	8,774				
建物	73,079	76,670	▲ 3,591				
工作物	2,112,802	1,984,505	128,297				
無形固定資産	122	48	74				
地上権	122	48	74				
特許権等	—	—	—				
重要物品	182,076	188,653	▲ 6,577				
図書	16,429	13,122	3,307				
リース資産	42,881	40,969	1,912				
ソフトウェア	5,048	4,122	926				
建設仮勘定	187,971	369,187	▲ 181,216				
投資その他の資産	1,094,932	1,051,211	43,721				
出資金	265,287	263,437	1,850				
法人等出資金	265,287	263,437	1,850				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	125,366	133,238	▲ 7,872				
貸倒引当金	▲ 6,773	▲ 6,849	76				
基金	644,656	583,388	61,269				
減債基金	450,035	376,510	73,525				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	194,621	206,878	▲ 12,256				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	66,395	77,997	▲ 11,603	純資産の部合計	1,511,984	1,419,354	92,630
資産の部合計	9,150,339	9,202,716	▲ 52,378	負債及び純資産の部合計	9,150,339	9,202,716	▲ 52,378

大阪府連結行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,434,985	3,435,606	▲ 621
地方税	1,302,310	1,275,541	26,769
地方譲与税	152,989	156,058	▲ 3,068
市町村たばこ税府交付金	236	340	▲ 104
地方特例交付金	10,408	3,719	6,689
地方交付税	247,773	235,974	11,799
交通安全対策特別交付金	1,664	1,710	▲ 46
国民健康保険関係交付金	241,941	262,198	▲ 20,257
分担金及び負担金(行政費用充当)	293,203	290,130	3,073
使用料及び手数料	68,766	70,611	▲ 1,845
国庫支出金(行政費用充当)	424,909	412,208	12,702
財産収入	7,210	8,041	▲ 831
寄附金	2,093	932	1,161
繰入金			
特別会計繰入金			
公営企業会計繰入金			
税諸収入	1	8	▲ 7
事業収入(特別会計)	610,205	644,620	▲ 34,415
その他行政収入	71,275	73,517	▲ 2,241
2 行政費用	3,317,313	3,341,531	▲ 24,218
税連動費用	627,440	688,503	▲ 61,063
給与関係費	665,150	655,889	9,260
物件費	148,920	136,921	11,999
維持補修費	55,287	53,698	1,589
社会保障扶助費	48,237	47,448	789
負担金・補助金・交付金等	1,466,009	1,437,150	28,859
国直轄事業負担金	8,354	7,331	1,023
繰出金		337	▲ 337
減価償却費	177,751	175,182	2,569
債務保証費	11,022	11,084	▲ 62
不納欠損引当金繰入額	1,815	2,026	▲ 210
貸倒引当金繰入額	259	159	100
賞与等引当金繰入額	49,246	47,906	1,340
退職手当引当金繰入額	36,854	36,963	▲ 109
その他引当金繰入額	2,918	4,524	▲ 1,606
その他行政費用	18,050	36,409	▲ 18,359
行政収支差額	117,672	94,075	23,597
II 金融収支の部			
1 金融収入	1,803	1,761	42
受取利息及び配当金	1,803	1,761	42
2 金融費用	37,347	44,561	▲ 7,214
地方債利息・手数料	36,371	43,366	▲ 6,995
地方債発行差金			
他会計借入金利息等	977	1,195	▲ 218
その他金融費用			
金融収支差額	▲ 35,545	▲ 42,801	7,256
通常収支差額	82,128	51,275	30,853
特別収支の部			
1 特別収入	116,059	129,401	▲ 13,343
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,458	1,630	828
分担金及び負担金(災害復旧費)		490	▲ 490
国庫支出金(公共施設等整備)	41,538	51,114	▲ 9,577
国庫支出金(災害復旧費)	1,422	1,146	275
固定資産売却益	12,591	11,383	1,208
過年度修正益	5,312	8,137	▲ 2,825
その他特別収入	52,739	55,500	▲ 2,761
2 特別費用	81,394	91,615	▲ 10,221
固定資産売却損	371	1,547	▲ 1,176
固定資産除却損	2,106	1,419	687
災害復旧費	1,791	4,878	▲ 3,087
過年度修正損	9,021	4,977	4,045
その他特別費用	68,105	78,794	▲ 10,689
特別収支差額	34,665	37,787	▲ 3,122
当期収支差額	116,793	89,061	27,731

大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,426,545	3,424,117	2,428
地方税	1,303,892	1,277,830	26,062
地方譲与税	152,989	156,058	▲ 3,068
市町村たばこ税府交付金	236	340	▲ 104
地方特例交付金	10,408	3,719	6,689
地方交付税	247,773	235,974	11,799
交通安全対策特別交付金	1,664	1,710	▲ 46
国民健康保険関係交付金	241,941	262,198	▲ 20,257
分担金及び負担金 (行政支出充当)	290,410	287,376	3,034
使用料及び手数料	68,118	70,119	▲ 2,000
国庫支出金(行政支出充当)	424,389	411,784	12,605
財産収入	6,764	7,956	▲ 1,192
寄附金	1,895	976	919
繰入金			
特別会計繰入金			
公営企業会計繰入金			
税諸収入	0	7	▲ 7
事業収入(特別会計)	613,920	643,209	▲ 29,289
その他行政収入	62,234	64,861	▲ 2,717
行政支出	3,209,067	3,226,156	▲ 17,089
税連動支出	627,440	688,503	▲ 61,063
給与関係費	763,877	753,602	10,275
物件費	123,598	122,613	985
維持補修費	54,220	55,497	▲ 1,277
社会保障扶助費	48,237	47,448	789
負担金・補助金・交付金等	1,467,425	1,450,166	17,258
国直轄事業負担金	8,354	7,331	1,023
繰出金	6	337	▲ 331
その他行政支出	115,999	100,657	15,253
金融収入	1,900	2,076	▲ 177
受取利息及び配当金	1,900	2,076	▲ 177
金融支出	37,232	44,711	▲ 7,480
地方債利息・手数料	36,517	43,610	▲ 7,093
他会計借入金利息等	714	1,101	▲ 387
特別収入	35,273	34,319	954
分担金及び負担金(災害復旧費)		513	▲ 513
国庫支出金(災害復旧費)	1,422	1,146	275
その他特別収入	33,851	32,660	1,192
特別支出	1,799	29,885	▲ 28,087
災害復旧費	1,775	4,790	▲ 3,015
その他特別支出	23	25,096	▲ 25,072
行政サービス活動収支差額	215,621	159,760	55,861

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	414,313	494,268	▲ 79,955
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,921	2,078	843
国庫支出金(公共施設等整備)	53,982	62,119	▲ 8,137
財産収入	69,541	109,227	▲ 39,686
基金繰入金(取崩額)	35,096	39,716	▲ 4,620
財政調整基金	3	14	▲ 11
その他の基金	35,093	39,702	▲ 4,609
貸付金元金回収収入	229,974	250,556	▲ 20,582
保証金等返還収入	9,997	2,485	7,512
その他投資活動収入	12,802	28,087	▲ 15,285
投資活動支出	419,402	458,149	▲ 38,746
公共施設等整備支出	124,467	145,017	▲ 20,550
基金積立金	26,961	30,318	▲ 3,357
財政調整基金	4,844	4	4,840
その他の基金	22,116	30,313	▲ 8,197
出資金	25,901	22,257	3,644
貸付金	227,811	249,434	▲ 21,622
保証金等支出	14,263	11,124	3,139
投資活動収支差額	▲ 5,089	36,120	▲ 41,209
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	210,532	195,880	14,652
III 財務活動			
財務活動収入	896,144	966,721	▲ 70,577
地方債	707,753	757,857	▲ 50,105
他会計借入金等			
基金繰入金(取崩額)	143,227	162,422	▲ 19,195
減債基金	143,227	162,422	▲ 19,195
基金借入金			
その他財務活動収入	45,164	46,442	▲ 1,277
財務活動支出	1,059,513	1,145,066	▲ 85,553
地方債償還金	741,418	790,710	▲ 49,292
他会計借入金等償還金			
ファイナンス・リース債務返済支出	12,050	12,431	▲ 381
基金積立金	235,097	225,197	9,900
減債基金	235,097	225,197	9,900
基金借入金償還金			
その他財務活動支出	70,948	116,728	▲ 45,780
財務活動収支差額	▲ 163,369	▲ 178,345	14,976
収支差額合計	47,163	17,535	29,628
前年度からの繰越金	164,019	154,629	9,390
形式収支	211,182	172,164	39,018
繰入繰出外現金受入額	351,207	345,646	5,561
繰入繰出外現金払出額	312,748	308,288	4,460
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 2,861	▲ 3,224	363
再計	246,780	206,298	40,482

大阪府連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 当 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,403,013	16,341	—	—	—	—	1,419,354
当期変動額	▲ 24,163	116,793	—	—	—	—	92,630
当期末残高	1,378,850	133,134	—	—	—	—	1,511,984



財務部財政課 TEL 06(6944)9084
ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/>

令和2年12月28日作成